

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月29日
【事業年度】 第84期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 京阪電気鉄道株式会社
【英訳名】 Keihan Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 茂雄
【本店の所在の場所】 大阪府枚方市岡東町173番地の1

大阪市中央区大手前1丁目7番31号（本社事務所）
【電話番号】 06（6944）2527
【事務連絡者氏名】 経営統括室 経理担当部長 永井 博
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビル内
【電話番号】 03（3213）4631
【事務連絡者氏名】 総務部 東京事務所長 依田 武
【縦覧に供する場所】 京阪電気鉄道株式会社 本社事務所
（大阪市中央区大手前1丁目7番31号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円 247,823	262,860	253,507	246,329	263,009
経常利益	百万円 4,344	10,913	10,390	11,181	12,283
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円 25,013	4,452	5,037	5,781	7,232
純資産額	百万円 116,989	118,880	130,461	136,264	135,527
総資産額	百万円 559,006	560,746	552,361	563,593	568,604
1株当たり純資産額	円 206.77	210.39	230.90	241.36	240.17
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	円 44.20	7.86	8.90	10.22	12.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 20.9	21.2	23.6	24.2	23.8
自己資本利益率	% -	3.8	4.0	4.3	5.3
株価収益率	倍 -	38.2	36.7	31.9	39.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円 24,847	27,081	41,120	20,603	34,077
投資活動によるキャッシュ・ フロー	百万円 13,377	10,948	22,010	12,955	24,323
財務活動によるキャッシュ・ フロー	百万円 10,112	21,066	19,749	8,578	14,812
現金及び現金同等物の期末残 高	百万円 21,467	19,149	19,662	19,013	15,846
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 7,991 (3,860)	8,152 (4,314)	7,892 (5,476)	7,475 (5,618)	7,238 (5,532)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第80期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額を計上したため記載しておりません。

3. 第81期、第82期、第83期及び第84期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

5. 第81期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円 117,197	116,776	85,388	78,638	79,954
経常利益	百万円 5,083	9,910	8,486	9,656	8,998
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円 24,701	3,055	3,043	2,147	4,006
資本金	百万円 51,466	51,466	51,466	51,466	51,466
発行済株式総数	千株 565,913	565,913	565,913	565,913	565,913
純資産額	百万円 122,221	123,281	132,911	135,666	131,608
総資産額	百万円 492,302	477,100	465,384	465,999	473,785
1株当たり純資産額	円 216.02	218.18	235.25	240.32	233.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	円 43.65	5.40	5.39	3.80	7.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 24.8	25.8	28.6	29.1	27.8
自己資本利益率	% -	2.5	2.4	1.6	3.0
株価収益率	倍 -	55.6	60.7	85.8	71.1
配当性向	% -	55.5	55.7	78.9	70.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 2,824 (814)	2,618 (336)	2,511 (362)	1,830 (151)	1,785 (143)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額を計上したため記載しておりません。

3. 第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

5. 第80期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

6. 第81期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

提出会社の企業集団の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
明治39年11月	京阪電気鉄道株式会社設立（資本金700万円）
43年 4月	京阪本線（天満橋～五条）営業開始
大正 2年 6月	宇治線（中書島～宇治）営業開始
4年10月	京阪本線京都三条まで延長、営業開始（五条～三条）
11年 7月	桃山自動車(株)設立（現京阪バス(株)）
14年 1月	京津電気軌道(株)を合併（京津線 三条～浜大津）
昭和 4年 4月	琵琶湖鉄道汽船(株)を合併、現在の石山坂本線（石山寺～坂本）
18年10月	阪神急行電鉄(株)と合併、社名を京阪神急行電鉄株式会社と変更
20年 5月	交野電気鉄道(株)の事業を譲受、現在の交野線（枚方市～私市）
24年12月	京阪神急行電鉄(株)より分離、京阪電気鉄道株式会社設立
25年 4月	大阪・京都証券取引所に上場
30年12月	男山鋼索線（現在の八幡市～男山山上）営業開始
38年 4月	淀屋橋地下延長線（天満橋～淀屋橋）営業開始
38年11月	京阪淀屋橋ビル完成
41年 9月	京阪ビルディング完成
45年 4月	京阪モール完成
45年11月	天満橋～野江間高架複々線営業開始
47年 4月	くずはモール街完成
55年 3月	守口市～寝屋川信号所間高架複々線営業開始
57年 3月	土居～守口市間高架複々線営業開始
58年 4月	(株)京阪百貨店設立
62年 5月	東福寺～三条間地下線営業開始
平成元年10月	鴨東線（三条～出町柳）営業開始
2年 3月	京阪京橋駅ビル新館完成
5年 3月	京阪本線（枚方市内）連続立体交差化工事完成
6年10月	京阪枚方ステーションモール完成
8年 7月	ひらかたパークリニューアル工事完成
9年10月	京津線京津三条～御陵間廃止、京都市地下鉄東西線への乗入れ開始
10年10月	浜大津アーカス完成
14年 3月	京阪本線（寝屋川市内）連続立体交差化工事完成
14年10月	京阪京橋駅ビル「エスポート京橋」リニューアルオープン
16年 3月	当社全事業場一括で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証取得
17年 4月	KUZUHA MALL グランドオープン
17年 5月	京阪シティモールグランドオープン
18年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸部門（28社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 駅サービス運営業 バス運送業 タクシー運送業	当社、叡山電鉄(株) 1(A)、京福電気鉄道(株) 1 (株)京阪ステーションマネジメント 1(C) (株)京阪バスシステムズ 1、京阪バス(株) 1(A)、京阪宇治交通(株) 1(A)、江若交通(株) 1(A)、京阪宇治バス(株) 1(A)、京都バス(株) 1、京福バス(株) 1、京阪京都交通(株) 1 (株)京阪タクシーシステムズ 1、京阪タクシー(株) 1(A)、敦賀京阪タクシー(株) 1、汽船タクシー(株) 1(A)、宇治京阪タクシー(株) 1(A)、大阪京阪タクシー(株) 1(A) その他 10社

(2)不動産部門（10社）

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1(A) 当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1(A)、三国観光産業(株) 1、 (株)大阪マーチャндаイズ・マート 2(A)(B) その他 4社

(3)流通部門（8社）

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングモールの経営 建築材料卸売業	(株)京阪百貨店 1(A) (株)京阪ザ・ストア 1(A) (株)京阪流通システムズ 1(A)(C)、京阪電鉄商事(株) 1(A)(C) 京阪産業(株) 1(A) その他 3社

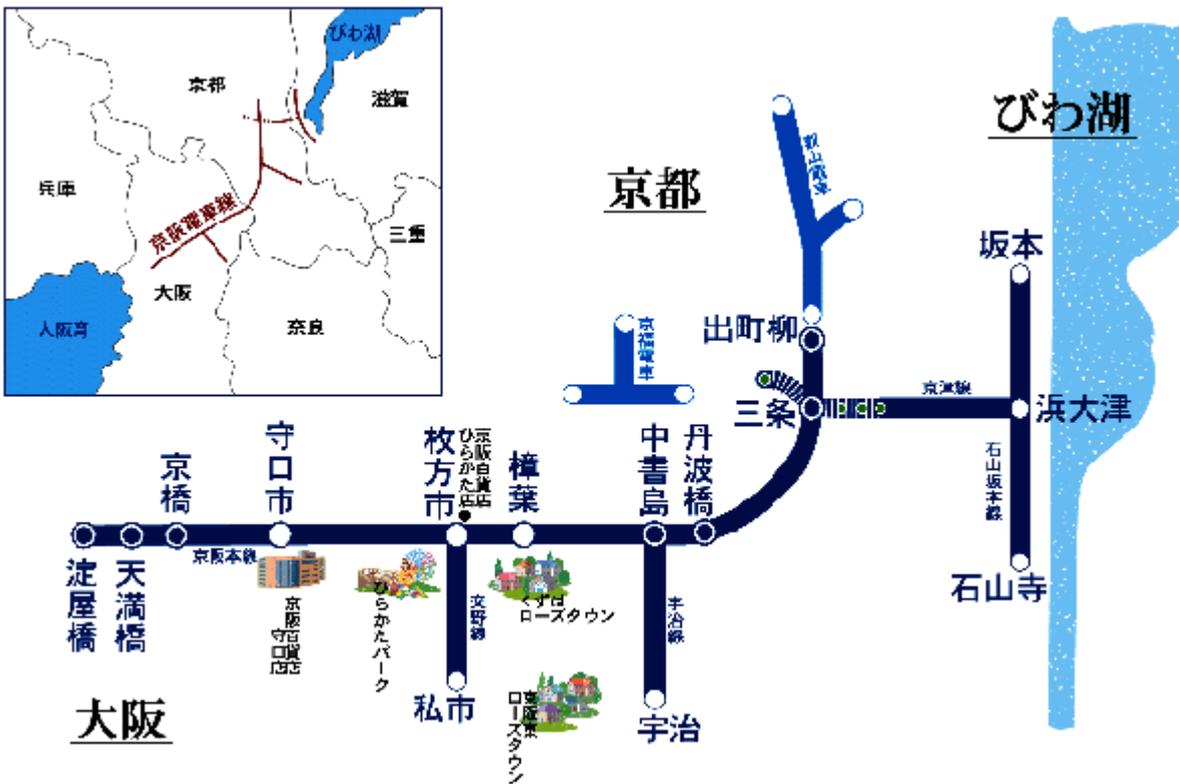
(4)レジャー・サービス部門（31社）

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業 飲食業 ゴルフ場業 自動車整備業 遊園地業 観光船業 自動車道業	(株)京阪交通社 1(A) (株)琵琶湖ホテル 1(A)、(株)ホテル京阪 1(A)、京都タワー(株) 2 京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1(A)、琵琶湖汽船食堂(株) 1、 京阪宇治交サービス(株) 1(A)、京阪バスサービス 1 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1(A) ケーター自動車工業(株) 1 当社 琵琶湖汽船(株) 1(A)、大阪水上バス(株) 1(A) 比叡山自動車道(株) 1(A) その他 16社

(5)その他の部門(11社)

事業の内容	会社名
設備工事業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1(A)(C)
造園業	京阪園芸(株) 1(A)(C)
測量設計業	(株)かんこう 1(A)(C)、(株)ソイルエンジニアリング 1(A)
特定目的金融業	(株)京阪フィナンシャルマネジメント 1
クレジットカード業	(株)京阪カード 1 その他 5社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。
 3. 当社は(A)の会社に対して不動産を賃貸しております。
 4. 当社は(B)の会社より不動産を賃借しております。
 5. 当社は(C)の会社に対して業務の委託を行っております。
 6. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。



4【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱京阪百貨店	大阪府守口市	1,500	百貨店業	100	当社役員3名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京福電気鉄道㈱ 1、2	京都市中京区	1,000	鉄軌道事業 不動産販売業 不動産賃貸業 飲食業	43.56	当社役員2名、社員2名が役員を兼任しております。
京阪電鉄不動産㈱	大阪市中央区	894	不動産販売業	100	当社役員1名、社員6名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪ザ・ストア	大阪市中央区	450	ストア業	100 (4.44)	当社役員1名、社員7名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪レストラン	大阪市中央区	400	飲食業	100	当社役員2名、社員2名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
京阪バス㈱ 3	京都市南区	330	バス運送業	100 (100)	当社役員2名、事業役員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京都バス㈱ 1	京都市右京区	330	バス運送業	100 (76.92)	当社社員1名が役員を兼任しております。
京福バス㈱ 1	福井県福井市	325	バス運送業	100 (100)	当社社員2名が役員を兼任しております。
㈱かんこう	大阪市城東区	298	測量設計業	100	当社役員2名、事業役員2名、社員5名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、駅務機器保守管理業務を委託しております。
比叡山自動車道㈱	滋賀県大津市	287	自動車道業	87.9 (9.39)	当社役員3名、事業役員2名、社員1名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
叡山電鉄㈱	京都市左京区	250	鉄軌道事業	100	当社役員1名、事業役員1名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪交通社	大阪市中央区	250	旅行業	96	当社役員2名、社員2名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
京阪ビルディング㈱	大阪市中央区	200	不動産賃貸業	55	当社役員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京阪宇治交通㈱ 3	大阪府枚方市	160	バス運送業	100 (100)	当社事業役員1名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱琵琶湖ホテル 2	滋賀県大津市	150	ホテル業	70.05 (0.1)	当社役員3名、事業役員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
ケーター自動車工業㈱	大阪府枚方市	105	自動車整備業	70 (36.67)	当社役員1名、事業役員1名、社員1名が役員を兼任しております。
京阪電鉄商事㈱ 4	大阪市都島区	100	ショッピングモールの経営	100	当社役員2名、社員1名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、商業施設管理業務を委託しております。
大阪水上バス㈱	大阪市中央区	100	観光船業	100	当社社員4名が役員を兼任しており、1,632百万円の貸付をし、建物の賃貸をしております。
㈱ホテル京阪	大阪市中央区	100	ホテル業	100 (25.01)	当社役員1名、事業役員3名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪カード	大阪市中央区	100	クレジットカード業	100 (30)	当社役員4名、社員1名が役員を兼任しております。
㈱京阪流通システムズ 4	大阪市中央区	100	ショッピングモールの経営	100	当社役員1名、事業役員1名、社員7名が役員を兼任しており、建物の賃貸をし、商業施設管理業務を委託しております。
琵琶湖汽船㈱	滋賀県大津市	97	観光船業	99.46	当社役員2名、事業役員1名、社員1名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
江若交通(株)	滋賀県大津市	90	バス運送業	93.72	当社役員1名、社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしてあります。
京阪園芸(株)	大阪府枚方市	81	造園業	100	当社役員1名、事業役員1名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、緑地管理業務を委託してあります。
株樟葉パブリック・ゴルフ・コース	大阪府枚方市	60	ゴルフ場業	100 (12.5)	当社事業役員2名、社員3名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしてあります。
株京阪バスシステムズ	京都市南区	60	バス運送業	100	当社事業役員1名、社員1名が役員を兼任してあります。
京阪京都交通(株)	京都府亀岡市	60	バス運送業	100 (100)	
株京阪エンジニアリングサービス	大阪府枚方市	50	設備工事業	100	当社役員2名、事業役員1名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、設備保守管理業務を委託してあります。
京阪タクシー(株)	京都市伏見区	43	タクシー運送業	100 (100)	当社事業役員1名、社員3名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしてあります。
株ソイルエンジニアリング	大阪市浪速区	40	測量設計業	91 (91)	当社事業役員1名、社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしてあります。
京阪宇治バス(株)	大阪府枚方市	40	バス運送業	100 (100)	当社社員1名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしてあります。
京阪産業(株)	大阪市中央区	30	建築材料卸売業	100	当社役員2名、事業役員1名、社員3名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしてあります。
株京阪フィナンシャルマネジメント	大阪市中央区	30	特定目的金融業	100	当社役員1名、社員4名が役員を兼任しており、1,501百万円の貸付をしてあります。
三国観光産業(株) 1	福井県坂井市	30	不動産賃貸業	79.08 (79.08)	当社社員1名が役員を兼任してあります。
株京阪ステーションマネジメント	大阪市中央区	30	駅サービス運営業	100	当社役員1名、事業役員1名、社員9名が役員を兼任しており、駅サービス運営業務を委託してあります。
大阪京阪タクシー(株)	大阪府枚方市	24	タクシー運送業	100	当社社員5名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしてあります。
京阪バスサービス(株)	京都市東山区	20	飲食業	100 (100)	
比良索道(株) 5	滋賀県大津市	20	観光索道業	100	当社社員2名が役員を兼任しており、2,171百万円の貸付をしてあります。
宇治京阪タクシー(株)	京都府宇治市	20	タクシー運送業	100 (100)	当社社員2名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしてあります。
汽船タクシー(株)	滋賀県大津市	20	タクシー運送業	100 (100)	当社社員3名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしてあります。
琵琶湖汽船食堂(株)	滋賀県大津市	20	飲食業	100 (100)	
敦賀京阪タクシー(株)	福井県敦賀市	10	タクシー運送業	100 (100)	当社社員3名が役員を兼任してあります。
株京阪タクシーシステムズ	京都市伏見区	10	タクシー運送業	100	当社役員1名、社員3名が役員を兼任してあります。
京阪宇治交サービス(株) 6	大阪府枚方市	10	飲食業	100 (100)	当社社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしてあります。
(持分法適用関連会社)					
株大阪マーチャングイズ・マート	大阪市中央区	1,500	不動産賃貸業	20	当社役員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、建物の賃借をしてあります。
京都タワー(株)	京都市下京区	960	ホテル業	44.01 (6.72)	当社社員1名が役員を兼任してあります。

1. 1は支配力基準により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。

2. 2は有価証券報告書提出会社であります。
3. 3は平成18年4月1日付で合併しております（存続会社京阪バス(株)）。
4. 4は平成18年4月1日付で合併しております（存続会社(株)京阪流通システムズ）。
5. 5は平成16年3月31日付で解散しております（現在清算手続中）。
6. 6は平成18年5月31日付で解散しております（現在清算手続中）。
7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
8. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(株)京阪百貨店	59,280	735	438	2,415	16,260
(株)京阪ザ・ストア	28,830	266	147	691	2,930

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,114 [1,233]
不動産業	207 [108]
流通業	773 [2,339]
レジャー・サービス業	549 [1,606]
その他の事業	424 [216]
全社(共通)	171 [30]
合 計	7,238 [5,532]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄 [] 内は、臨時従業員数の年間平均人員であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,785[143]	41.5	22.1	6,998,279

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄 [] 内は、臨時従業員数の年間平均人員であり、外数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には京阪電鉄労働組合(組合員数 1,618人)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。
なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用情勢も厳しさの中にも改善がみられるなど、景気は緩やかながらも着実に回復を続けました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,630億9百万円となり、前連結会計年度に比較して166億7千9百万円（6.8%）の増収となりました。

一方、費用の面では、事業活動拡大に伴い経費などが増加いたしました。営業利益は186億1千2百万円（前連結会計年度比4億5千4百万円、2.5%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は122億8千3百万円（前連結会計年度比11億1百万円、9.9%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は72億3千2百万円と、前連結会計年度に比較して14億5千万円（25.1%）の増益となりました。なお、当社グループでは、平成14年2月19日に策定いたしました「京阪グループ新生計画 Re-Born21」に基づき、各事業群がそれぞれ自立して成長するための経営スタイルを確立するなど、諸施策を着実に実行してまいりました結果、同計画の目標年次である当連結会計年度には、所期の目標を上回る成果を上げることができました。また、当社は、一連の経営改革の成果を踏まえ、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の総仕上げとして、当社株式の東京証券取引所への上場準備を進めてまいりましたが、平成18年3月22日をもって市場第一部に上場いたしました。

なお、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	86,885	85,458	1.7	9,452	10,794	12.4
不動産業	33,995	32,406	4.9	6,533	6,352	2.8
流通業	107,094	93,039	15.1	1,488	1,336	11.3
レジャー・サービス業	27,711	28,335	2.2	292	645	-
その他の事業	21,595	17,232	25.3	955	464	105.5
計	277,282	256,472	8.1	18,722	18,303	2.3
消 去	14,273	10,142	-	109	145	-
連 結	263,009	246,329	6.8	18,612	18,158	2.5

運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、中之島新線（玉江橋<仮称>・天満橋間2.9km地下線）整備事業および京阪本線淀駅付近立体交差化工事を推進いたしました。なお、平成18年4月16日、天満橋駅付近において中之島新線建設工事に伴う京阪本線の線路切替工事を、淀駅付近において高架線建設工事に支障する同駅下りホームの移設工事を、それぞれ完了し、これらの工事による運行条件の変化に対応するために、京阪線において同日より新ダイヤを実施いたしました。また、A T S（自動列車停止装置）を増設するなど、鉄道の安全管理の更なる向上に努めました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、少子化などの影響により総旅客数は2億9,411万人と、前連結会計年度に比較して235万人（0.8%）の減少となりましたものの、沿線における当社グループの大型商業施設の開業やひらかたパークの入場人員の増加などの増収要因もあったため、旅客収入はわずかながらも増収に転じました。

バス運送業におきましては、規制緩和により競争が激化するなか、有望な事業エリアへの進出にも積極的に取り組み、会社更生法の適用を受けた京都交通株式会社の事業のうち、収益力の見込める京都府亀岡市と京都市西京区などを中心とする地域のバス事業の営業を平成17年7月1日譲り受け、運行を開始いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は868億8千5百万円と、前連結会計年度に比較して14億2千6百万円（1.7%）の増収となりました。営業利益は94億5千2百万円と、前連結会計年度に比較して13億4千2百万円（12.4%）の減益となりました。

b. 提出会社の運輸成績

種 別	単 位	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日			
			対前連結会計年度 増減率		
営業日数	日	365	% -		
営業キロ	キロ	88.1	-		
客車走行キロ	千キロ	96,835	0.0		
旅客 人員	定期	千人	157,763	4.9	
	定期外	"	136,350	4.4	
	計	"	294,114	0.8	
旅客 運輸 収入	旅客 運賃	定期	百万円	18,721	6.1
		定期外	"	32,652	3.9
		計	"	51,374	0.0
	手小荷物運賃	"	1	10.1	
	合 計	"	51,375	0.0	
運輸雑収	"	3,147	4.5		
収 入 計	"	54,523	0.3		
乗車効率	%	32.5	-		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100によります。

c. 営業成績

種 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
鉄軌道事業	百万円 57,491	% 0.2
駅サービス運営業	5,223	6.3
バス運送業	24,313	9.3
タクシー運送業	5,613	1.6
消 去	5,756	-
計	86,885	1.7

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」「ローズヴィレッジくずは」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインフラッツ豊中桜の町」「京阪東ローズタウン・ファインパーク」などのほか、首都圏におきましても他社との共同事業として「プレイス白金ブライトレジデンス」「ビバヒルズ」を販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「京阪淀屋橋ビル」などのリニューアル工事を実施するとともに積極的な営業活動を展開し、入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は339億9千5百万円と、前連結会計年度に比較して15億8千9百万円(4.9%)の増収となりました。営業利益は65億3千3百万円と、前連結会計年度に比較して1億8千万円(2.8%)の増益となりました。

b. 営業成績

種 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
不動産販売業	20,807	1.0
不動産賃貸業	15,197	9.9
消 去	2,009	-
計	33,995	4.9

流通業

a. 概況

ショッピングモールの経営におきましては、沿線最大規模の食料品フロアを展開する京阪百貨店くずは店にダイエー、イズミヤを加えた核店舗と、高品質で話題性豊かな約170の専門店で構成された「KUZUHA MALL」が、本館および西館については平成17年4月14日にオープンし、同年9月15日にはKIDS館を含め全館グランドオープンいたしました。また、同年5月27日には、都心生活者をターゲットに高品質な商品を取り揃えた、天満橋駅直結の都市型ショッピングセンター「京阪シティモール」がグランドオープンいたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は1,070億9千4百万円と、前連結会計年度に比較して140億5千4百万円（15.1%）の増収となりました。営業利益は14億8千8百万円と、前連結会計年度に比較して1億5千1百万円（11.3%）の増益となりました。

b. 営業成績

種 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
百貨店業	59,280	21.0
ストア業	28,830	2.9
ショッピングモールの経営	9,806	227.4
建築材料卸売業	15,406	8.1
その他	-	100.0
消 去	6,229	-
計	107,094	15.1

レジャー・サービス業

a. 概況

遊園地業におきましては、ひらかたパークの「ひらかた大菊人形」が秋シーズンをもって96年の歴史に幕を閉じることとなりましたが、有終の美を飾るべく、絢爛豪華な菊絵巻を展開するとともに、鋭意販促活動に努めました結果、年間入場人員は例年を大きく上回る150万人に達しました。

ホテル業におきましては、ホテル京阪京都で2005年日本国際博覧会（愛・地球博）への来場者の誘致に積極的に取り組むとともに、各ホテルの特性を生かした各種宿泊プラン、宴会・婚礼プラン及び催物を企画、実施いたしました。

しかしながら、レジャー・サービス業全体の営業収益は277億1千1百万円と、連結子会社の減少により前連結会計年度に比較して6億2千3百万円（2.2%）の減収となりました。営業利益は2億9千2百万円と、前連結会計年度に比較して9億3千8百万円の増益となりました。

b . 営業成績

種 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
旅行業	906	0.1
ホテル業	10,203	6.7
飲食業	8,238	2.0
写真業	27	92.4
自動車整備業	2,195	27.0
遊園地業	2,909	15.3
観光船業	2,539	3.1
自動車道業	661	1.2
その他	437	60.5
消 去	406	-
計	27,711	2.2

その他の事業

a . 概況

土木建築業におきましては、積極的な営業活動を展開し、大型工事の受注に努めました。なお、成幸工業株式会社につきましては、平成18年3月29日に株式会社塩見ホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結し、当社が所有する全株式を同社に譲渡いたしました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は215億9千5百万円と、前連結会計年度に比較して43億6千2百万円（25.3%）の増収となりました。営業利益は9億5千5百万円と、前連結会計年度に比較して4億9千万円（105.5%）の増益となりました。

b . 営業成績

種 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
設備工事業	6,465	29.4
造園業	2,028	2.3
土木建築業	12,095	21.1
測量設計業	3,319	7.1
特定目的金融業	148	4.8
クレジットカード業	489	87.1
消 去	2,950	-
計	21,595	25.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より31億6千6百万円（16.7%）減少し、当連結会計年度末には158億4千6百万円となりました。なお、これには子会社の新規連結による増加額18億9千2百万円を含んでおります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、340億7千7百万円（前連結会計年度比65.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益118億1千9百万円、減価償却費162億8千万円に、たな卸資産の減少による49億1千3百万円などを反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、243億2千3百万円（前連結会計年度比87.8%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が290億9千7百万円、工事負担金等の受入による収入が48億6千4百万円あったことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、148億1千2百万円（前連結会計年度比72.7%増）となりました。これは、社債を92億1千6百万円削減したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、交通用役を提供する運輸業から、販売商品が様でない不動産販売業、空間を提供する不動産賃貸業やホテル業、そして日用品などを販売する流通業などまで多様な事業を営んでおります。提供品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、容量、構造、形式等は必ずしも様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社は、平成14年2月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定し、グループ会社を9つの事業群に区分するとともに、グループ統括機能や事業役員（執行役員）制度を導入し、群経営とする経営スタイルを整備いたしました。また、不良債権の抜本的な処理や不採算事業からの撤退、事業の再構築などを実施してまいりました。この結果、最終年度に当たる当連結会計年度（平成17年度）には、所期の目標を達成いたしました。また、平成18年3月22日には東京証券取引所市場第一部への上場を果たしました。

こうした取り組みの成果を踏まえ、平成18年度以降、京阪グループの収益力強化による新たな成長戦略を構築すべく、中之島新線の完成が見込まれる平成20年度を目標年次とする新たな計画として「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」を策定いたしました。概略は次のとおりです。

(1)基本方針

「経営の品格を向上させ、早期に成長ステージに立つ」

(2)中之島新線開業による京阪グループ事業エリアの拡大

平成20年度開業予定の中之島新線を完成させ、大阪東西軸の交通ネットワークの確立を図るとともに、便利で魅力ある鉄道を目指します。

官民連携のなか中之島地区における再開発事業等にも参画し、商業施設やオフィス、あるいはマンション等の開発を通じて、中之島エリアの活性化を推進してまいります。

都心居住者サービスとして、都市型スーパーマーケットやコンビニエンスストアの出店を加速します。

(3)第2世紀へ向けての成長戦略

平成22年4月に当社は開業100周年を迎えます。第2世紀に向かってさらに利益ある成長を実現するため、プロフィットセンターとなるべく不動産、流通、ホテルを重点部門として、育成してまいります。

不動産事業

- ・フロー型販売事業とともに賃貸事業を強化し、中之島エリアをはじめ、沿線都市部における賃貸施設の強化を図ります。

流通事業

- ・「KUZUHA MALL」、「京阪モール」（京橋）、「京阪シティモール」（天満橋）の3つのモールにより蓄積されたノウハウを生かし、新規事業としてのプロパティマネジメント事業基盤の確立を図ります。
- ・都市型スーパーマーケットをはじめ、コンビニエンスストア（アンスリー）および複合形態のコンビニ・ドラッグ「Plug-in（プラグ・イン）」の出店を加速します。

ホテル事業

- ・事業ノウハウの確立した宿泊特化型ホテルを、首都圏を含め新設いたします。

新規事業

- ・カード事業、介護事業、ジュースバーを育成・強化します。

(4) 強靱な企業体質に改善

利益ある成長を目指し、既存事業においても収益力の強化と更なる効率化により、企業体質の改善を図ってまいります。

運輸業

- ・交通事業者の使命である安全・安心のご提供はもちろんのこと、サービスクオリティの向上を図ることによりブランド向上に努めます。
- ・旅客誘致、イベントなどあらゆる方法による需要創造の取り組みを行うとともに更なる事業効率化の推進を行います。
- ・公共交通の管理受託の拡充によりエリア拡大を図ります。

グループカード戦略による京阪グループ顧客囲い込み

- ・交通ICカード「PiTaPa」でのサービス内容やエリア拡大等のお客様利便を図ることにより、交通ご利用促進を図ります。
- ・京阪グループ共通ポイントシステム「おけいはんポイント」により、交通と流通・レジャーのシナジー効果により両者の収益力をさらに強化します。
- ・京阪グループ各施設のサービスを搭載することにより、京阪エリアでのオンリーワンカード化によるグループカスタマーを創造、囲い込みを図ります。

(5) 経営の品格の向上

利益の追求のみならず、「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」を意識、実践することにより、全てのステークホルダーの価値向上をも図ります。また、これらの社会的責任を果たすため、平成17年7月に京阪グループCSR委員会（委員長：社長）を設置いたしました。

このような状況の下で、目標達成するため、各セグメントにわたり以下の施策を推進します。

運輸業におきましては、中之島新線整備事業を平成20年度の開業を目途に鋭意進めるとともに、京阪線列車運行管理システムの更新および車両の新造などの工事を施行して運転保安の強化とサービスの向上を図り、鉄道事業者としての公共的使命の達成に努めてまいります。

不動産事業におきましては、マンション事業などのフロー型（短期回収型）販売事業および賃貸事業を強化してまいります。

流通業におきましては、平成18年4月1日、「プロパティマネジメント事業」の強化を目的として、「京阪シティモール」「KUZUHA MALL」を運営する㈱京阪流通システムズと「京阪モール」を運営する京阪電鉄商事㈱が、㈱京阪流通システムズを存続会社として合併いたしました。今後は、各商業施設の運営管理の一元化を推進するとともに、マーケティングに基づく戦略性の高いテナント誘致や販売促進活動などを展開することにより、商業施設の付加価値向上を強力に推進し収益の柱として育ててまいります。また、都市型スーパーマーケットをはじめ、コンビニエンスストア「アンスリー」およびコンビニ・ドラッグ「Plug-in（プラグ・イン）」の出店を積極的に進めてまいります。

また、京阪グループカード「e-kenetカード」につきましては、順調に会員数が増加し、平成18年3月に30万人を突破いたしました。当社グループ各施設におけるポイントサービスの拡充など、更なる会員獲得施策を実施することにより、京阪エリアにおけるオンリーワンカードの地位を確立することを目指してまいります。

このように、ビジネスチャンスを逃すことなく適切な投資をおこなうなど一層の収益力強化を図るとともに、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化にも注力し、当社グループが一丸となって「利益ある成長」を継続できる経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1)経営方針

当社グループでは中期経営計画として京阪グループの収益力強化による新たな成長戦略を構築すべく、中之島新線の完成が見込まれる平成20年度を目標年次とする「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」を策定し、それに基づいた諸施策を実施しております（「3 対処すべき課題」参照）が、当社グループをとりまく経済環境その他の要因により所期の目標を予定通り達成できない可能性があります。

(2)財政状態

有利子負債

当社グループでは「京阪グループ新生計画 Re-Born21」等に基づき有利子負債の削減に取り組み、連結有利子負債はここ数年ほぼ計画通りの削減を達成しております。また「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」においては連結有利子負債/EBITDA倍率の向上を目標としておりますが、平成17年度末時点の連結有利子負債（借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額）は2,724億3千3百万円であり、今後の金利動向次第では業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化等によりこれらの前提条件が変更された場合や、適格退職年金資産の運用状況の悪化などがあった場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価下落

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故・不祥事

当社グループでは鉄道、バスなど大量の旅客を輸送する公共交通事業を営んでおり、安全管理には万全の注意を払っておりますが、大規模な事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではクレジットカード業を営む株式会社京阪カードをはじめとして多数のお客様の個人情報を取扱っており、情報セキュリティ強化に努め、その管理には万全を期しておりますが、システムトラブルや犯罪行為により情報流出が発生した場合には京阪ブランドの信用失墜のみならず、お客様からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)新規事業

当社グループでは平成20年度開業をめざして中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間2.9km地下線）整備事業を進めております。償還型上下分離方式が導入され、鉄道施設の建設、保有は第3セクターである中之島高速鉄道株式会社がおこない、当社は同社に対して線路使用料を支払って列車を運行します。開業後の同新線旅客数が需要予測を大幅に下回った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制

当社グループの基幹事業である鉄道事業は「鉄道事業法（昭和61年法律第92号）」の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について国土交通大臣の許可を受けなければなりません（同法第3条）。許可等としては、当社設立時の明治39年8月25日に受けた特許状（内務省秘乙第216号）等がありますが、これらの許可等には期間の定めはありません。

また、収入の根幹をなす旅客運賃等の設定・変更については上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません（同法第16条）。なお、当該上限の範囲内で旅客運賃等を設定・変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければなりません。

許可等の取り消しに関しては、同法第30条に定められており、同法、同法に基づく命令、同法に基づく処分・許可・認可に付した条件に違反した場合、正当な理由がないのに許可または認可を受けた事項を実施しない場合、同法第6条に定める事業許可の欠格事由に該当することとなった場合などに許可等の取り消しとなる可能性があります。

現時点において同法に抵触する事実等は存在しませんが、抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)競合

以下の場合におきまして業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄軌道事業におきましては、モータリゼーションが加速した場合や、当社グループ鉄道沿線エリアに他社が鉄道新線を敷設した場合。

バス事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ路線に参入してきた場合。

タクシー事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ営業エリアに参入してきた場合や運賃値下げ競争が過熱した場合。

流通事業におきましては、当社グループ店舗の商圈に他社の大規模商業施設が建設された場合。

(7)自然災害等

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を中心とする事業エリアに鉄道施設をはじめとして賃貸ビルや店舗等の営業施設を多数所有しております。当該事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合や、所有する施設がテロの対象となった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)少子高齢化

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとした地域に密着した企業群でありますので、少子高齢化の進展により当該事業エリアの人口が大幅に減少した場合、鉄道旅客数の減少をはじめとして業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は5,686億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千万円（0.9%）の増加となりました。そのうち、流動資産は1,149億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ134億4千2百万円（10.5%）減少、固定資産は4,536億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ184億5千3百万円（4.2%）増加しました。

流動資産減少の主な要因は、販売土地建物売却などによりたな卸資産が68億6千5百万円減少、有利子負債の返済などにより現金及び預金が31億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、株価上昇を受けた保有株式の時価評価などにより投資有価証券が213億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は4,317億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ54億3百万円（1.3%）の増加となりました。そのうち、流動負債は1,623億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ104億円（6.0%）減少、固定負債は2,694億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ158億3百万円（6.2%）増加しました。

流動負債減少の主な要因は、中之島新線関連工事などによる前受金が49億2千1百万円増加しましたが、くずはモールリニューアルに係る工事代金未払金の支払などにより、その他（当連結会計年度より区分掲記した1年以内償還社債を除く）が98億2千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、社債を92億4千8百万円削減しましたが、株価上昇を受けた保有株式の時価評価などにより繰延税金負債が74億3千9百万円増加し、また、当連結会計年度において再評価した土地に係る繰延税金資産の会計上の取扱いが明らかにされたことなどにより再評価に係る繰延税金負債が154億6千3百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度に有利子負債（借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備機構長期未払金の合計額）は129億4千8百万円減少し、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は2,724億3千3百万円となりました。

資本の部

当連結会計年度末の資本合計は1,355億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円（0.5%）の減少となりました。

主な要因は、当期純利益72億3千2百万円の計上及び配当金31億4百万円の支払いなどにより利益剰余金が41億2千9百万円増加し、保有株式の時価評価により其他有価証券評価差額金が115億4千5百万円増加しましたが、当連結会計年度において再評価した土地に係る繰延税金資産の会計上の取扱いが明らかにされたことなどにより土地再評価差額金が162億9千8百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は23.8%となり、前連結会計年度に比較して0.4ポイントの低下となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」参照。

(3)経営成績の分析

営業収益

営業収益は2,630億9百万円となり、前連結会計年度に比べ166億7千9百万円（6.8%）の増収となりました。

主な要因は、ショッピングモールの経営において「KUZUHA MALL」及び「京阪シティモール」がオープンしたことなどにより流通業で1,070億9千4百万円と前連結会計年度に比べ140億5千4百万円（15.1%）の大幅な増収となったことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は186億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ4億5千4百万円（2.5%）の増益となりました。

主な要因は、遊園地業においてひらかたパークの入場人員が増加したことなどにより、レジャー・サービス業で2億9千2百万円と前連結会計年度に比べ9億3千8百万円の大幅な増益となったことなどによるものであります。

経常利益

営業外収益は、主に雑収入の減少などにより、19億2千5百万円と前連結会計年度に比べ2億4千万円（11.1%）の減少となりました。

営業外費用は、主に借入利率の低下及び有利子負債の削減により支払利息が減少したことなどにより、82億5千4百万円と前連結会計年度に比べ8億8千7百万円（9.7%）の減少となりました。

これらの結果、経常利益は122億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ11億1百万円（9.9%）の増益となり、過去最高益を更新しました。

当期純利益

特別利益は、収用等特別勘定取崩額の計上などがありましたが、固定資産売却益や投資有価証券売却益の大幅な減少などにより、28億4千9千万円と前連結会計年度に比べ12億1千万円（29.8%）の減少となりました。

特別損失は、収用等代替資産圧縮額の増加などがありましたが、減損損失や固定資産売却損の大幅な減少などにより、33億1千3百万円と前連結会計年度に比べ22億4千4百万円（40.4%）の減少となりました。これらの結果、特別損益は前連結会計年度に比較して10億3千3百万円の改善となりました。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得の減少に伴い22億6千8百万円と前連結会計年度に比べ14億6千5百万円（39.2%）の減少となりました。法人税等調整額は、過年度に評価損を計上した販売土地を売却したことに伴う繰延税金資産の取崩しなどにより20億円と前連結会計年度に比べ18億5千6百万円（1,290.3%）の増加となりました。

これらの結果、当期純利益は72億3千2百万円と前連結会計年度に比べ14億5千万円（25.1%）の増益となり過去最高益を更新いたしました。また、連結ROA（総資産当期純利益率）は1.3%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント向上し、連結ROE（株主資本当期純利益率）は5.3%と前連結会計年度に比べ1.0ポイント向上しました。

以上のように、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の最終年度である当連結会計年度につきましては所期の目標を上回る成果を収めることができました。平成18年度以降は「成長のための収益力強化3カ年計画 Jump21」に基づき、成長事業に経営資源を集中的に配分して更なる収益力と成長力の向上を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、運輸業の鉄軌道事業における運転保安向上、サービス改善、輸送力増強のための設備投資、及び各事業における成長分野への事業展開、既存の設備に対する利便性向上、サービス改善のための設備投資など、全事業で204億8千3百万円の設備投資を実施いたしました。

運輸業においては京阪本線淀駅付近立体交差化や中之島新線建設に伴う在来線移設工事等の継続工事をはじめ鉄道車両12両（京阪線）新造など85億2千2百万円、不動産業においては京阪ビルディングリニューアルなど66億6千7百万円、流通業においてはくずはモールリニューアルのうち京阪百貨店くずは店新設など46億4千8百万円、レジャー・サービス業においては飲食業における新規出店及び改装など5億3千4百万円、その他の事業においては建設工事用機械購入及び改造など2億5千4百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(提出会社及び連結子会社)の平成18年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1)事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計		
運輸業	108,178	18,693	93,909	19,937	1,766	242,485	2,439,489 (246,703)	5,114
不動産業	56,307	251	41,629	452	307	98,948	1,308,732 (564,691)	207
流通業	10,727	54	41	23	1,844	12,692	182 (11,712)	773
レジャー・サ ービス業	12,152	997	11,649	35	945	25,781	470,230 (826,686)	549
その他の事業	705	48	934	0	71	1,760	4,240 (20,393)	424
小計	188,072	20,045	148,164	20,449	4,935	381,668	4,222,873 (1,670,185)	7,067
消去又は全社	677	46	2,962	0	18	3,706	(242,336)	171
合計	187,394	19,998	145,201	20,449	4,916	377,961	4,222,873 (1,427,849)	7,238

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 「土地面積」のうち()内は賃借中のもので外数であります。

(2)提出会社

総括表

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						土地面積 (m ²)	従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計		
運輸業	99,167	14,289	86,879	19,834	1,500	221,671	1,727,213 (18,528)	1,558
不動産業	47,284	66	35,838	442	127	83,759	1,119,394 (13,000)	65
レジャー・サ ービス業	4,274	321	7,951	-	18	12,566	174,618 (1,725)	3
小計	150,726	14,677	130,669	20,276	1,646	317,997	3,021,225 (33,253)	1,626
全社 (各事業関連)	956	26	1,528	77	79	2,668	30,818 (-)	159
合計	151,683	14,704	132,198	20,354	1,726	320,666	3,052,043 (33,253)	1,785

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 「土地面積」のうち()内は賃借中のもので外数であります。

運輸業（従業員1,558人）

a. 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

線名		区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
京阪線	京阪本線	淀屋橋～三条	49.3	複線37.8km、複々線11.5km	40	17
	鴨東線	三条～出町柳	2.3	複線	2	
	交野線	枚方市～私市	6.9	複線	7	
	宇治線	中書島～宇治	7.6	複線	7	
大津線	京津線	御陵～浜大津	7.5	複線	6	3
	石山坂本線	石山寺～坂本	14.1	複線	21	
鋼索線		八幡市～男山山上	0.4	単線	2	-
計			88.1		85	20

(注) 1. 軌間は、京阪線並びに大津線は1.435m、鋼索線は1.067mであります。

2. 電圧は、京阪線並びに大津線は直流1,500V、鋼索線は交流200Vであります。

3. 京津線6駅のうち、御陵駅は京都高速鉄道株式会社の保有資産であります。

(口)車両

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索客車	計
384両 (36両)	80両	226両 (4両)	2両	692両 (40両)

(注) 1. ()内はリース契約により使用する車両で外数であります。

2. 車庫及び車両工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
寝屋川車庫・寝屋川車両工場	大阪府寝屋川市	百万円 1,586	m ² 119,681	百万円 4,576	
淀車庫	京都市伏見区	1,310	142,792	3,215	
四宮車庫	京都市山科区	344	7,297	324	
錦織車庫	滋賀県大津市	726	7,376	179	
計		3,967	277,146	8,296	-

不動産業(従業員65人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
京阪マース梅田	大阪市北区	百万円 308	m ² 1,171	百万円 307	賃貸施設 (3,411)
京阪淀屋橋ビル	大阪市中央区	741	-	-	" (5,510)
京阪ビルディング	"	2,141	-	-	" (68,431)
天満橋土地	"	-	13,203	4,906	土地賃貸
京阪天満橋ビル	"	359	1,986	627	賃貸施設 (2,509)
京阪京橋駅ビル	大阪市都島区	4,712	-	-	" (37,723)
京阪百貨店ビル	大阪府守口市	3,427	6,712	1,022	" (42,156)
京阪守口ビル	"	421	2,063	429	" (2,501)
エル守口・西三荘	"	473	-	-	" (7,280)
エル古川橋・古川橋ビル	大阪府門真市	590	-	-	" (7,284)
エル大和田・萱島	"	195	-	-	" (2,802)
フレスト寝屋川店	大阪府寝屋川市	1,107	-	-	" (4,464)
フレスト香里園店	"	895	3,418	243	" (6,252)
京阪枚方ステーションモール	大阪府枚方市	1,633	-	-	" (11,431)
KUZUHAMALL	"	11,207	58,544	9,162	" (137,366)
くずはフィットネス	"	668	1,225	17	" (3,772)
京阪藤の森ビル・藤の森ローズセンター	京都市伏見区	403	8,583	831	" (4,796)
京阪伏見桃山駅前ビル	"	200	1,324	218	" (3,167)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
京阪京都ビル	京都市下京区	百万円 500	m ² 865	百万円 476	(m ²) 賃貸施設 (4,028)
KYOUEN	京都市東山区	338	5,911	1,484	" (1,778)
松井山手土地	京都府京田辺市	-	9,608	629	土地賃貸
タウンプラザ	"	327	18,028	1,723	販売施設
フレスト松井山手店	"	587	13,933	1,174	賃貸施設 (4,393)
久御山ショッピングタウン	京都府久世郡久御山町	3,875	70,732	4,528	" (41,480)
琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	5,311	19,147	654	" (21,802)
浜大津アーカスAM館	"	1,534	16,184	522	" (13,107)
近江舞子ホテル	"	73	21,264	575	" (2,226)

(注) 1. 摘要の()内の数値は賃貸施設における賃貸面積であります。

2. 京阪ビルディングは共同所有であり、記載の面積は提出会社の持分相当であります。

レジャー・サービス業(従業員3人)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ひらかたパーク	大阪府枚方市	百万円 4,127	m ² 174,618 (1,725)	百万円 7,951	遊園地施設
京阪くずは体育文化センター	"	146	-	-	スポーツ・文化施設

(注) 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

全社(各事業関連)(従業員159人)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
本社事務所	大阪市中央区	百万円 287	m ² -	百万円 -	
京阪スポーツセンター	大阪府枚方市	207	25,236	1,292	厚生福利施設
枚方健康開発センター	"	315	-	-	"

(注) 本社事務所は、建物を賃借しております。

(3)国内子会社

運輸業（従業員3,556人）

a. 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

会社名・線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
		km			
(京福電気鉄道株)					
嵐山本線	四条大宮～嵐山	7.2	複線	12	1
北野線	帷子ノ辻～北野白梅町	3.8	複線0.3km、単線3.5km	8	-
鋼索線	ケーブル八瀬～ケーブル比叡	1.3	単線	2	-
(叡山電鉄株)					
叡山本線	出町柳～八瀬比叡山口	5.6	複線	8	1
鞍馬線	宝ヶ池～鞍馬	8.8	複線4.1km、単線4.7km	9	1
	計	26.7		39	3

(注) 軌間は、1.435m、電圧は、直流600Vであります。ただし、京福電気鉄道株鋼索線の軌間は、1.067m、電圧は、交流3,300Vであります。

(ロ)車両

会社名	電動客車	電動貨車	付随客車	計
京福電気鉄道株	28両	1両	2両	31両
叡山電鉄株	24両	1両	-	25両

(注) 1. 貨車は社用資材の輸送のみに使用し、営業に供しておりません。

2. 車庫及び車両工場

会社名・名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(京福電気鉄道株)		百万円	m ²	百万円	
西院車庫・修理工場	京都市中京区	151	7,031	0	
(叡山電鉄株)					
修学院車庫・修学院車両工場	京都市左京区	59	3,874	4	

b. バス運送業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
		百万円	m ²	百万円	両	両	両	
(京阪バス株)								
京都駅南口ビル	京都市南区	553	1,733	621	-	-	-	
四条大宮ビル	京都市中京区	668	1,139	0	-	-	-	
十条ビル	京都市南区	363	2,069	6	-	-	-	
サンメイツ京阪七条大宮	京都市下京区	335	1,109	197	-	-	-	
洛南営業所他	京都市伏見区他	1,315	55,437 (26,835)	1,660	514	66	580	

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
(京阪宇治交通株)		百万円	m ²	百万円	両	両	両	
男山営業所他	京都府八幡市他	252	34,516 (1,688)	960	99	-	99	
(京都バス株)								
高野営業所他	京都市左京区他	43	16,688 (3,724)	1,004	124	10	134	
(江若交通株)								
堅田営業所他	滋賀県大津市他	619	94,110 (8,222)	229	72	10	82	
(京福バス株)								
坂井営業所他	福井県あわら市他	169	19,409 (28,897)	694	160	65	225	

(注) 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

不動産業(従業員142人)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(京阪ビルディング株)		百万円	m ²	百万円	(m ²)
京阪ビルディング	大阪市中央区	2,961	817 (3,027)	348	賃貸施設 (48,210)
(京福電気鉄道株)					
三国競艇場施設	福井県坂井市	3,278	-	-	競艇場施設

(注) 1. 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

2. 摘要の()内の数値は賃貸施設における賃貸面積であります。

流通業(従業員773人)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(株)京阪流通システムズ		百万円	m ²	百万円	(m ²)
京阪シティモール	大阪市中央区	557	-	-	流通賃貸施設 (26,535)
KUZUHA MALL	大阪府枚方市	4	-	-	" (60,429)
(京阪電鉄商事株)					
京阪モール他	大阪市都島区	3,937	(1,767)	-	流通賃貸施設 (69,550)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
(株)京阪百貨店 守口店(本社)	大阪府守口市	2,079	(6,712)	-	百貨店施設
京橋店	大阪市都島区	1,092	-	-	"
くずは店	大阪府枚方市	1,834	-	-	"
枚方店他	大阪府枚方市他	885	182 (1,605)	41	"

(注) 1. 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

2. 摘要の()内の数値は流通賃貸施設における賃貸面積であります。

レジャー・サービス業(従業員546人)

a. ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	(人)
(株)ホテル京阪 ホテル京阪 ユニバーサル・シティ	大阪市此花区	54	-	-	ホテル施設 (680)
ホテル京阪天満橋	大阪市中央区	422	(1,522)	-	" (362)
ホテル京阪京橋	大阪市都島区	185	-	-	" (238)
ホテル京阪京都	京都市南区	399	-	-	" (500)
ロテル・ド・比叡	京都市左京区	243	(13,000)	-	" (58)
近江舞子ホテル	滋賀県大津市	3	(21,264)	-	" (79)
大山レークホテル	鳥取県西伯郡大山町	228	35,682	87	" (144)
(株)琵琶湖ホテル 琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	3,199	313 (792)	0	ホテル施設 (486)

(注) 1. 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

2. 摘要の()内の数値はホテル施設における収容人員であります。

b. 観光船業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		保有船舶		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	数量	総トン数	
		百万円	m ²	百万円	隻	トン	
琵琶湖汽船(株)	滋賀県大津市他	899	5,772 (3,729)	884	6	2,438	

(注) 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

その他の事業（従業員424人）

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
(株)かんこう 地理情報センター他	大阪市城東区他	289	1,091 (1,193)	362	

（注）土地面積の（ ）内は賃借中のもので外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	件名	投資予定額		着手年月	完成予定年月	摘要
			総額	既支払額			
提出会社	運輸業	京阪本線淀駅付近立体交差化	百万円 6,165	百万円 2,499	平成年月 11.12	平成年月 23.3	
		停車場改良	543	-	18.4	19.3	
		踏切保安施設改良	118	-	18.4	19.3	
		軌道改良	741	-	18.4	19.3	
		変電所及び電気設備改良	4,634	639	16.10	19.6	
		車両改良	1,934	504	17.4	19.3	
		車庫改良	495	-	18.4	19.3	
		雑工事	2,001	-	17.6	19.3	
	不動産業	片町土地賃貸ビル計画他	2,256	-	18.4	19.3	
	レジャー・サービス業	ひらかたパークわんぱくフィールド改修他	86	-	18.4	19.3	
	全社(各事業関連)	グループ統合会計システム導入他	2,376	104	17.4	20.3	
京阪バス(株)	運輸業	バス車両68両代替他	2,155	-	18.4	20.3	
(株)京阪ザ・ストア	流通業	松井山手店増床他	1,300	-	18.3	18.11	

(注) 今後の所要資金21,060百万円は、借入金6,291百万円及び自己資金14,769百万円によりまかなう予定であります。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,595,886,000
計	1,595,886,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	565,913,515	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	565,913,515	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注) 1	-	565,913	-	51,466	12,910	28,796
平成14年8月10日 (注) 2	-	565,913	-	51,466	15,930	12,866
平成15年6月 1日 (注) 3	-	565,913	-	51,466	0	12,867
平成16年6月16日 (注) 4	-	565,913	-	51,466	0	12,868

(注) 1. 前期決算の損失処理による資本準備金減額

2. 商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減額であり、債権者保護手続きは平成14年8月9日の経過をもって完了しております。

3. 株式交換により京阪宇治交通株式会社を完全子会社化したことによるものであります。

4. 株式交換により若狭湾観光株式会社を完全子会社化したことによるものであります。なお、同社は平成16年6月18日に株式売却により子会社でなくなっております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	29	364	26	6	51,575	52,054	-
所有株式数(単元)	-	142,654	2,813	57,225	7,004	25	348,868	558,589	7,324,515
所有株式数の割合(%)	-	25.54	0.50	10.25	1.25	0.00	62.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,682,020株は「個人その他」の中に1,682単元及び「単元未満株式の状況」の中に20株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び600株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	22,587	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,287	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,195	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	14,714	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,818	1.38
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	6,773	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・阪急電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,367	0.95
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,267	0.93
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	5,124	0.91
京阪電気鉄道社員持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	4,864	0.86
計		109,000	19.26

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・阪急電鉄株式会社退職給付信託口)の持株数5,367千株は、阪急電鉄株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は阪急電鉄株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,682,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 556,907,000	556,907	-
単元未満株式	普通株式 7,324,515	-	-
発行済株式総数	普通株式 565,913,515	-	-
総株主の議決権	-	556,907	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	1,682,000	-	1,682,000	0.30
計	-	1,682,000	-	1,682,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。当期については、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の成果により財務体質が着実に強化されましたことから、前期より2円増配し1株当たり年5円（うち、中間配当2.5円）の配当を実施いたします。この結果、当期の配当性向は70.4%となりました。

また、内部留保金については、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	391	369	370	348	538
最低(円)	350	250	286	313	316

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	402	410	495	497	470	538
最低(円)	365	395	401	405	418	430

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 社長 事業役員 社長	代表取締役 監査室担当	佐藤 茂雄	昭和16年 5月 7日生	昭和40年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 5年7月 当社流通事業本部ストア事業部長 平成 7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役社長(現在) 平成17年7月 当社監査室担当(現在)	60
取締役 副社長 事業役員 副社長	代表取締役 経営統括室長	岡田 恵治	昭和17年 1月25日生	昭和39年3月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 5年7月 当社経理部長 平成 7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年7月 当社経営統括室長(現在) 平成15年6月 当社取締役副社長(現在)	54
常務 取締役	経営統括室副室長(経理・広 報宣伝担当) 総務部担当	丹羽 敬	昭和19年 11月 9日生	昭和42年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成10年5月 当社不動産事業本部不動産企画部長兼 開発事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現在) 平成14年7月 当社経営統括室副室長(広報宣伝 当)(現在) 平成14年7月 当社総務部担当(現在) 平成17年7月 当社経営統括室副室長(経理担当) (現在) 平成17年7月 株式会社京阪フィナンシャルマネジ メント取締役社長(現在)	37
常務 取締役 事業役員	鉄道企画部担当 鉄道事業部担当 大津鉄道事業部担当 [鉄道事業統括責任者]	西田 寛	昭和22年 4月11日生	昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成11年7月 当社運輸事業本部工務部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現在) 平成17年6月 当社鉄道企画部担当(現在) 平成17年6月 当社鉄道事業部担当(現在) 平成17年7月 当社大津鉄道事業部担当(現在)	28
取締役 常務 事業役員	事業統括室副室長 中之島新線建設部担当 [タクシー事業統括責任者]	毛戸 彰禧	昭和18年 6月17日生	昭和42年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 5年7月 当社鉄道事業本部建設部長 平成 9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年5月 株式会社京阪タクシーシステムズ取締 役社長(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成17年7月 当社事業統括室副室長(現在) 平成17年7月 当社中之島新線建設部担当(現在)	43
取締役 常務 事業役員	経営統括室副室長(経営政策 担当) 事業統括室副室長 [流通事業統括責任者]	伊藤 彰	昭和21年 8月 5日生	昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 7年7月 当社経営政策室部長 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成14年7月 株式会社京阪ザ・ストア取締役会長 (現在) 平成14年8月 株式会社京阪流通システムズ取締役社 長(現在) 平成15年7月 株式会社京阪百貨店取締役会長(現 在) 平成17年7月 当社経営統括室副室長(経営政策担 当)(現在) 平成17年7月 当社事業統括室副室長(現在)	26
取締役 常務 事業役員	お客さまサービス事業部担当 鉄道事業部副担当 大津鉄道事業部副担当 [駅サービス事業統括責任者] [鉄道事業副統括責任者]	櫻井 謙次	昭和23年 10月23日生	昭和46年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 9年7月 当社経営政策室部長 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成17年7月 当社お客さまサービス事業部担当(現 在) 平成17年7月 当社鉄道事業部副担当(現在) 平成17年7月 当社大津鉄道事業部副担当(現在)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 事業役員	都市開発部担当 土地経営部担当 賃貸経営部担当 [不動産事業統括責任者]	小川 雅人	昭和24年 7月15日生	昭和48年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年7月 当社土地経営部長 平成15年7月 京阪電鉄不動産株式会社取締役社長 (現在) 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成17年6月 当社土地経営部担当(現在) 平成17年6月 当社賃貸経営部担当(現在) 平成17年7月 当社都市開発部担当(現在)	36
取締役	経営統括室副室長(経営政策・人事担当)	加藤 好文	昭和26年 11月25日生	昭和50年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年7月 当社経営統括室経営政策担当部長 平成15年2月 株式会社京阪カード取締役社長(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成17年7月 当社経営統括室副室長(経営政策・人事担当)(現在)	14
監査役	常勤	片本 皖也	昭和20年 2月 5日生	昭和42年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 4年7月 当社事業開発室部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在)	17
監査役	常勤	中田 努	昭和23年 2月 4日生	昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年7月 当社経営統括室経理担当部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在)	25
監査役		家近 正直	昭和 8年 7月18日生	昭和37年4月 弁護士(現在) 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 昭和56年4月 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成10年6月 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	10
監査役		柘田 圭兒	昭和 7年 2月26日生	昭和36年1月 公認会計士(現在) 昭和45年11月 日新監査法人代表社員(現・新日本監査法人) 昭和60年7月 日本公認会計士協会副会長 平成13年6月 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	10
監査役		上野 至大	昭和19年 11月 2日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成14年6月 西日本電信電話株式会社取締役社長 平成16年3月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役相談役 平成18年6月 同社相談役(現在) 平成18年6月 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	10
計					410

- (注) 1. 監査役 家近正直、監査役 柘田圭兒、監査役 上野至大は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. []内は当社の実施する群経営体制における各事業群の統括責任者等であります。
3. 所有株式数には京阪電気鉄道役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
4. 当社は、独自の執行役員制度である「事業役員制度」を導入しております。事業役員は、取締役兼務の7名および次の5名であります。

常務事業役員 有木 一 : 事業統括室長
常務事業役員 上田 成之助 : 事業統括室副室長、[バス事業統括責任者]
事業役員 西谷 徹 : 事業統括室副室長、[ホテル事業統括責任者]、[レジャー事業統括責任者]
事業役員 脇 博一 : 鉄道企画部長、[鉄道事業副統括責任者]
事業役員 岸 元士 : 事業統括室副室長、[建設事業統括責任者]

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では「人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。」を経営理念とし、鉄軌道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開する中で地域社会やお客さま、株主の皆様を大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護への配慮といった企業としての社会的責任を果たし、当社を取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることをめざし、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関等の内容

当社は取締役会を経営機構の中心に据え、これを原則として月1回開催してグループ会社を含めた経営戦略および重要な業務執行の決定ならびに監督をおこなうとともに、平成15年6月より事業役員（執行役員）制度を導入し、グループを含めた事業を9つの事業群（鉄道、駅サービス、バス、タクシー、不動産、建設、流通、ホテル、レジャー）に区分した上、各事業群の統括責任者を事業役員として業務執行の迅速化を図っております。

また取締役会の下に、グループの経営戦略や事業計画等を審議する「経営戦略会議」を、また各事業群における業務執行が取締役会の決定する経営方針に基づいて適正かつ効率的におこなわれるよう審議、調整する「事業役員会」をそれぞれ設置して、これらを原則として毎週1回開催し、両会議での審議内容を適宜取締役会に報告しております。

当社は監査役会設置会社として、4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、更に平成18年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名増員するなど監査体制の充実を図っております。

その他取締役会の諮問機関として、当社から独立性の高い社外有識者3名（住友信託銀行株式会社代表取締役会長高橋温氏、アートコーポレーション株式会社代表取締役社長寺田千代乃氏、田辺製菓株式会社代表取締役社長兼社長執行役員葉山夏樹氏）および社長、副社長の5名により構成される「経営諮問委員会」を設置して、これを原則として年2回開催し、取締役および事業役員の人事・報酬に関する事項について審議した上取締役会に答申しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では事業役員制度の導入に伴い、各事業役員を中心に実行される業務執行状況を効率性および適法性の両面より監査・監督する体制を整備いたしました。まず、事業群などにおける業績目標を設定し、その業績報告に対しては効率性の分析をおこない、取締役会に報告するとともに、「経営諮問委員会」において審議される取締役および事業役員の人事・報酬の基礎情報として活用しております。また、グループ全体の内部統制制度を適正に構築するため、平成16年12月に「グループ会社管理規程」を制定し、グループ会社管理の基本方針ならびに各部署、各部門およびグループ各社の役割を明確にいたしました。

そしてさらなる経営の品格向上をめざして、経営理念の下に「経営姿勢」ならびに「行動憲章」を定めるとともに、京阪グループの社会的責任を積極的に果たしていくため、「京阪グループCSR委員会」を平成17年7月に設置しましたほか、以下の取り組みをおこなって内部統制システムの整備に努めております。

「京阪グループCSR委員会」の下に「コンプライアンスおよびリスク管理専門委員会」を置くとともに、コンプライアンス推進組織として当社各部署およびグループ会社にコンプライアンス推進責任者および担当者を選任し、同専門委員会とコンプライアンス推進組織との間でコンプライアンスリスクに関する情報の相互提供をおこなうことにより、法令違反の未然防止および再発防止を図っております。同専門委員会は階層別研修等の機会を通じて経営理念や京阪グループの社会的責任、コンプライアンスに関する教育を実施し意識の向上を図るとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し従業員のコンプライアンス知識の向上を図っております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、財務諸表作成担当部署におけるチェック体制を整備するほか、グループ各社の経理担当者との日常的な連携を保つとともに、連結財務諸表作成に際して年2回連絡会を開催し、留意事項等を周知しております。そして今後、統合会計システムの導入を進めることにより、将来の数値管理の強化を図ってまいります。

さらに、平成15年9月に当社およびグループ会社の従業員を対象に当社監査室を事務局とする「コンプライアンス・ホットライン」を開設し情報の確保に努めるとともに、通報を受けた情報について事実関係の調査をおこない、社内各部署および各社に必要な対策を講じさせる仕組みを整備したうえ、コンプライアンスに関する啓発セミナーを開催するなどして、コンプライアンスの徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社での内部監査は、社長の直轄組織である監査室が担当しており、策定した年度計画に基づき、部長以下8名の監査担当者が分担して、社内の各部とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について実施しております。監査結果は監査報告書として社長・監査役に報告されるとともに統括責任者に通知されており、被監査部門・会社に対しては業務改善に向け具体的助言・勧告をおこなっております。

また、監査役監査は監査役会が策定した年度計画に基づき監査役4名全員でおこなっております。このうち常勤監査役2名は日常業務監査をおこない、非常勤の社外監査役2名は全般監査をおこなうほか、各々の専門の観点による詳細の調査など役割分担をおこなっております。監査内容は取締役会・事業役員会への出席や重要書類閲覧、内部監査・会計監査人監査への立会、各部長・グループ会社社長からのヒアリングを通じて取締役の業務執行監査をおこなうものであり、結果を監査役会に報告しております。なお、監査役スタッフには3名を選任し監査役会をサポートしております。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の三様監査の連携については、会計監査人監査の結果を監査室が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対しておこなうなど緊密におこなっております。特に中間会計期間後と事業年度後には三者が一堂に会し監査意見や情報の交換をおこない、以降の監査機会に活用しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林恭造、辻村太喜雄、西野秀一であり、新日本監査法人に所属しております。なお、3名とも継続監査期間は7期以内であります。

このほかに当社の会計監査業務に係る担当者は、公認会計士8名、会計士補4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係等記載すべき事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

平成12年11月に京阪グループにおける危機管理の指針その他必要な事項を定めた「危機管理規程」を制定し、危機情報の収集・管理・報告・公開、危機発生時の体制等の整備を図るとともに、各部署においてはその細則を定めて具体的な危機に対処する仕組みを整備しました。特に鉄道事業におきましては、鉄道事業統括責任者を委員長とする「鉄道保安総合委員会」を設置して安全輸送の確保、非常災害への対処方法等について幅広く審議しておりますほか、運転保安について「保安監査」を実施して、その結果を社長に報告しております。

この他、「京阪グループCSR委員会」の下に「環境マネジメント専門委員会」および最高情報管理責任者を委員長とする「情報セキュリティ専門委員会」を置き、ISO14001に適合した環境マネジメントシステムを実施するとともに、情報セキュリティ管理体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しをおこない、成果主義に基づく業績報酬を導入するなど業績向上に向けたインセンティブがより強く働く報酬制度を平成16年7月より導入するとともに、同月以降の役員退職慰労金を廃止いたしました。

当事業年度における取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬（支給人員12名）	249百万円
監査役を支払った報酬（支給人員 4名）	53百万円
計	303百万円

なお、上記のほか、退任取締役3名に対する退職慰労金302百万円を支払いました。（これは、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止した際の定時株主総会での支給決議に基づくものであります。）

平成17年6月に取締役3名が退任し、新たに2名を選任したため、期末現在、取締役は9名であります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査証明に係る報酬は33百万円であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第83期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第84期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表は、新日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	19,169		15,984	
2. 受取手形及び売掛金		22,749		21,202	
3. 有価証券		12		11	
4. たな卸資産	3	72,928		66,062	
5. 繰延税金資産		11,008		8,226	
6. その他		2,708		3,549	
7. 貸倒引当金		213		118	
流動資産合計			128,362		114,919
固定資産					
A. 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	3	177,360		187,394	
2. 機械装置及び運搬具	3	22,478		19,998	
3. 土地	3	147,270		145,201	
4. 建設仮勘定	4	27,553		20,449	
5. その他	3	4,623		4,916	
有形固定資産合計		379,286		377,961	
B. 無形固定資産		5,015		5,175	
C. 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	40,629		61,949	
2. 長期貸付金	5	729		819	
3. 繰延税金資産		1,618		1,910	
4. その他		8,630		6,234	
5. 貸倒引当金		679		367	
投資その他の資産合計		50,928		70,546	
固定資産合計			435,230		453,684
資産合計			563,593	100.0	568,604
					20.2
					79.8
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,176		10,909	
2. 短期借入金		85,282		82,548	
3. 1年以内償還社債		-		10,447	
4. 未払法人税等		3,362		794	
5. 繰延税金負債		13		2	
6. 前受金		13,343		18,265	
7. 賞与引当金		2,729		2,689	
8. その他		56,808		36,661	
流動負債合計			172,717		162,317
固定負債					
1. 社債		52,220		42,972	
2. 長期借入金		114,164		115,281	
3. 長期未払金		23,096		21,628	
4. 繰延税金負債		6,426		13,865	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	4	26,213		41,677	
6. 退職給付引当金		17,789		17,353	
7. 役員退職慰労引当金		353		359	
8. 関係会社整理損失等引 当金		1,015		1,015	
9. その他		12,329		15,260	
固定負債合計			253,608		269,412
負債合計			426,326		431,730
(少数株主持分)					
少数株主持分			1,002		1,346
(資本の部)					
資本金	9		51,466		51,466
資本剰余金			28,798		28,800
利益剰余金			4,726		8,855
土地再評価差額金	4		38,351		22,052
その他有価証券評価差額 金			13,347		24,893
自己株式	10		426		542
資本合計			136,264		135,527
負債、少数株主持分及 び資本合計			563,593		568,604

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益			246,329	100.0		263,009	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び売 上原価		203,369			218,958		
2. 販売費及び一般管理費	1	24,801	228,171	92.6	25,438	244,397	92.9
営業利益			18,158	7.4		18,612	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		67			35		
2. 受取配当金		207			381		
3. 持分法による投資利益		114			97		
4. 受託工事事務費戻入		338			311		
5. 雑収入		1,438	2,166	0.9	1,098	1,925	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		5,634			5,145		
2. 販売土地建物評価損		948			1,495		
3. 雑支出		2,559	9,142	3.7	1,614	8,254	3.1
経常利益			11,181	4.6		12,283	4.7
特別利益							
1. 収用等特別勘定取崩額		-			1,106		
2. 輸送等補助金		912			787		
3. 固定資産売却益	3	2,067			373		
4. 消費税等免税益		-			283		
5. 工事負担金等受入額		161			210		
6. 投資有価証券売却益		636			60		
7. 貸倒引当金戻入益		63			27		
8. 関係会社株式売却益		215			-		
9. 鉄道施設受贈財産評価 額		3	4,060	1.6	-	2,849	1.1
特別損失							
1. 収用等代替資産圧縮額		82			973		
2. 関係会社株式売却損		46			777		
3. 減損損失	4	2,638			696		
4. 固定資産除却損		281			442		
5. 補助金圧縮額		288			198		
6. 工事負担金等圧縮額		153			151		
7. 固定資産売却損	5	1,583			23		
8. 投資有価証券評価損		0			22		
9. 特別退職金	6	407			22		
10. 投資等償却損	7	10			3		
11. 関係会社株式評価損		59			-		
12. 投資有価証券売却損		3			-		
13. 投資等売却損		2	5,557	2.3	-	3,313	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			9,684	3.9		11,819	4.5
法人税、住民税及び事業 税		3,734			2,268		
法人税等調整額		143	3,878	1.6	2,000	4,269	1.7
少数株主利益			24	0.0		318	0.1
当期純利益			5,781	2.3		7,232	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,797		28,798
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	2	2
資本剰余金期末残高			28,798		28,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,182		4,726
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,781		7,232	
2. 土地再評価差額金取崩額		87	5,869	23	7,256
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,694		3,104	
2. 役員賞与		6		9	
(取締役賞与)		(5)		(9)	
(監査役賞与)		(0)		(-)	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		624	2,325	12	3,126
利益剰余金期末残高			4,726		8,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,684	11,819
減価償却費		16,149	16,280
無形固定資産償却費		565	439
減損損失		2,638	696
連結調整勘定償却額		82	0
固定資産圧縮損		524	1,324
固定資産売却損		1,583	23
固定資産除却損		1,057	1,315
貸倒引当金の増減額(減少:)		245	82
賞与引当金の増減額(減少:)		100	24
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,414	436
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)		388	-
受取利息及び受取配当金		274	417
支払利息		5,634	5,145
持分法による投資損益(益:)		114	97
固定資産売却益		2,067	373
工事負担金等受入額		161	210
投資有価証券売却益		636	60
関係会社株式評価損		59	-
投資有価証券評価損		0	22
販売土地建物評価損		948	1,495
特別退職金		407	22
売上債権の増減額(増加:)		2,814	833
たな卸資産の増減額(増加:)		474	4,913
仕入債務の増減額(減少:)		1,081	1,013
未払消費税等の増減額(減少:)		116	562
預り保証金・敷金の増減額(減少:)		756	2,685
役員賞与の支払額		6	9
その他		291	1,543
小計		28,975	43,670
利息及び配当金の受取額		319	458
利息の支払額		5,713	5,194
法人税等の支払額		2,623	4,781
特別退職金の支払額		354	75
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,603	34,077

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		160	32
定期預金の払戻による収入		340	50
有価証券の売却による収入		2,900	-
固定資産の取得による支出		20,864	29,097
固定資産の売却による収入		3,277	1,080
工事負担金等の受入による収入		3,832	4,864
投資有価証券の取得による支出		263	476
投資有価証券の売却による収入		1,012	412
子会社株式の追加取得による支出		494	304
貸付けによる支出		653	458
貸付金の回収による収入		654	384
連結子会社株式の売却による収入		113	800
その他		2,649	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,955	24,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		4,614	923
長期借入れによる収入		26,755	22,330
長期借入金の返済による支出		18,640	21,524
社債の発行による収入		2,200	11,129
社債の償還による支出		10,160	20,346
長期未払金の返済による支出		2,206	2,275
配当金の支払額		1,692	3,085
少数株主への配当金の支払額		9	3
自己株式の取得による支出		145	113
その他		64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,578	14,812
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		929	5,059
現金及び現金同等物の期首残高		19,662	19,013
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		280	1,892
現金及び現金同等物の期末残高		19,013	15,846

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、京阪バス(株)等45社であり、このうち(株)京阪ステーションマネジメント、(株)京阪交通社、比叡山自動車道(株)及び(株)京阪カードは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社である京阪バス(株)及び京阪宇治交通(株)は、共同株式移転により当連結会計年度に統括持株会社である(株)京阪バスシステムズを設立したため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました(株)京阪旅行及び(株)太湖物産は当連結会計年度において清算したため、(株)ロテル・ド・比叡は(株)ホテル京阪と合併したため、若狭湾観光(株)及び京阪琵琶湖観光事業(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、京阪バス(株)等44社であり、このうち(株)京阪流通システムズは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、京阪バスサービス(株)は、分割型新設分割の方法により当連結会計年度に設立したため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京栄写真(株)は当連結会計年度において清算したため、京阪建設(株)は(株)京阪エンジニアリングサービスと合併したため、成幸工業(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、(株)大阪マーチャндаイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社2社であります。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、成幸工業(株)の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの ...主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品 ...主として売価還元法に基づく原価法</p> <p>ロ 販売土地建物 ...個別法に基づく原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	5～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(5) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(6) 賞与引当金 同 左</p>
建物及び構築物	5～60年				
機械装置及び運搬具	3～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のうち28社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社については、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p> <p>(9) 関係会社整理損失等引当金</p> <p>関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(10) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のうち30社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社整理損失等引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(10) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(11)ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(12)工事負担金等の会計処理 親会社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額又は補助金圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(13)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、親会社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>(11)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 借入金の利息 社債の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金及び社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(12)工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(13)消費税等の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 発生時に投資効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,638百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内償還社債」は、明瞭性の観点から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「1年以内償還社債」の金額は10,320百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">308,303百万円</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">149,501百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">184,370</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(社債に係る銀行債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">87,715</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産のうち、178,605百万円は社債1,370百万円、長期借入金58,667百万円及び長期未払金23,394百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金34百万円の物上保証に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	たな卸資産	40	建物及び構築物	90,970	機械装置及び運搬具	15,343	土地	76,637	その他の有形固定資産	1,312	投資有価証券	66	計	184,370	短期借入金	355百万円	社債	1,370	(社債に係る銀行債務保証)		長期借入金	62,594	(1年以内返済予定額を含む)		長期未払金	23,394	(1年以内償還予定額を含む)		買掛金	1	計	87,715	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">309,999百万円</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">150,492百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">178,780</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(社債に係る銀行債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">21,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">81,427</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産のうち、175,557百万円は社債1,935百万円、長期借入金55,155百万円及び長期未払金21,185百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金34百万円の物上保証に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	87,592	機械装置及び運搬具	14,386	土地	75,569	その他の有形固定資産	1,141	投資有価証券	89	計	178,780	短期借入金	80百万円	社債	1,935	(社債に係る銀行債務保証)		長期借入金	58,226	(1年以内返済予定額を含む)		長期未払金	21,185	(1年以内償還予定額を含む)		買掛金	0	計	81,427
現金及び預金	1百万円																																																																		
たな卸資産	40																																																																		
建物及び構築物	90,970																																																																		
機械装置及び運搬具	15,343																																																																		
土地	76,637																																																																		
その他の有形固定資産	1,312																																																																		
投資有価証券	66																																																																		
計	184,370																																																																		
短期借入金	355百万円																																																																		
社債	1,370																																																																		
(社債に係る銀行債務保証)																																																																			
長期借入金	62,594																																																																		
(1年以内返済予定額を含む)																																																																			
長期未払金	23,394																																																																		
(1年以内償還予定額を含む)																																																																			
買掛金	1																																																																		
計	87,715																																																																		
現金及び預金	1百万円																																																																		
建物及び構築物	87,592																																																																		
機械装置及び運搬具	14,386																																																																		
土地	75,569																																																																		
その他の有形固定資産	1,141																																																																		
投資有価証券	89																																																																		
計	178,780																																																																		
短期借入金	80百万円																																																																		
社債	1,935																																																																		
(社債に係る銀行債務保証)																																																																			
長期借入金	58,226																																																																		
(1年以内返済予定額を含む)																																																																			
長期未払金	21,185																																																																		
(1年以内償還予定額を含む)																																																																			
買掛金	0																																																																		
計	81,427																																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>4. 提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>4. 提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (追加情報) 事業用土地の評価差額については、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債とをそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として連結貸借対照表に計上していましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報No.23 平成18年2月22日）において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明らかにされたことに伴い、当連結会計年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性のないものと判断し、計上しないことといたしました。これにより「土地再評価差額金」が15,802百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。なお、これによる当期純利益への影響はありません。</p>												
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 6,542百万円</p>	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 8,324百万円</p>												
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 提出会社及び連結子会社18社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1758 694 1881"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>77,108百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>58,805</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,303</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,108百万円	借入実行残高	58,805	差引額	18,303	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 提出会社及び連結子会社16社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 1758 1324 1881"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>77,308百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>58,834</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,474</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,308百万円	借入実行残高	58,834	差引額	18,474
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,108百万円												
借入実行残高	58,805												
差引額	18,303												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,308百万円												
借入実行残高	58,834												
差引額	18,474												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対する債務保証</p> <p>1. 保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京福タクシー(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>2. 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>京阪ライフサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第11回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>8. 受取手形割引高 25百万円</p> <p>9. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 565,913,515株であります。</p> <p>10. 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,379,472株であります。</p>	京福タクシー(株)	15百万円	計	15	中之島高速鉄道(株)	5,200百万円	京阪福井国際カントリー(株)	1,765	京阪ライフサポート(株)	190	その他(4社)	170	計	7,326	第11回無担保普通社債	10,000百万円	第13回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証</p> <p>1. 保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京福タクシー(株)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2. 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>京阪ライフサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,166</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第11回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table> <p>8. 受取手形裏書譲渡高 54百万円</p> <p>9. 同 左</p> <p>10. 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,682,020株であります。</p>	京福タクシー(株)	8百万円	計	8	中之島高速鉄道(株)	10,900百万円	京阪福井国際カントリー(株)	1,790	京阪ライフサポート(株)	400	その他(2社)	76	計	13,166	第11回無担保普通社債	10,000百万円	第13回無担保普通社債	10,000	第16回無担保普通社債	10,000	計	30,000
京福タクシー(株)	15百万円																																										
計	15																																										
中之島高速鉄道(株)	5,200百万円																																										
京阪福井国際カントリー(株)	1,765																																										
京阪ライフサポート(株)	190																																										
その他(4社)	170																																										
計	7,326																																										
第11回無担保普通社債	10,000百万円																																										
第13回無担保普通社債	10,000																																										
計	20,000																																										
京福タクシー(株)	8百万円																																										
計	8																																										
中之島高速鉄道(株)	10,900百万円																																										
京阪福井国際カントリー(株)	1,790																																										
京阪ライフサポート(株)	400																																										
その他(2社)	76																																										
計	13,166																																										
第11回無担保普通社債	10,000百万円																																										
第13回無担保普通社債	10,000																																										
第16回無担保普通社債	10,000																																										
計	30,000																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">11,623百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,748</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,801</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table>	人件費	11,623百万円	経費	10,748	諸税	984	減価償却費	1,320	連結調整勘定当期償却額	124	計	24,801	賞与引当金繰入額	2,729百万円	退職給付引当金繰入額	3,700	役員退職慰労引当金繰入額	195	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">11,986百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,438</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	人件費	11,986百万円	経費	10,979	諸税	1,024	減価償却費	1,448	連結調整勘定当期償却額	0	計	25,438	賞与引当金繰入額	2,705百万円	退職給付引当金繰入額	3,165	役員退職慰労引当金繰入額	132
人件費	11,623百万円																																				
経費	10,748																																				
諸税	984																																				
減価償却費	1,320																																				
連結調整勘定当期償却額	124																																				
計	24,801																																				
賞与引当金繰入額	2,729百万円																																				
退職給付引当金繰入額	3,700																																				
役員退職慰労引当金繰入額	195																																				
人件費	11,986百万円																																				
経費	10,979																																				
諸税	1,024																																				
減価償却費	1,448																																				
連結調整勘定当期償却額	0																																				
計	25,438																																				
賞与引当金繰入額	2,705百万円																																				
退職給付引当金繰入額	3,165																																				
役員退職慰労引当金繰入額	132																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																													
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に賃貸施設 (6件)</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td>滋賀県 大津市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (4件)</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td>京都府 宇治市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,638百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,337百万円、機械装置及び運搬具26百万円、土地224百万円、無形固定資産29百万円及びその他20百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	土地	1,747百万円	建物	299	構築物	14	機械装置	2	その他	2	主な用途	種類	場所	主に賃貸施設 (6件)	土地、建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他	遊休資産 (4件)	土地、建物及び 構築物等	京都府 宇治市他	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>奈良県 磯城郡 田原本町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、処分予定資産のうち正味売却価額が帳簿価額を下回っている土地について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	土地	372百万円	その他	0	主な用途	種類	場所	処分予定資産 (2件)	土地	奈良県 磯城郡 田原本町他
土地	1,747百万円																													
建物	299																													
構築物	14																													
機械装置	2																													
その他	2																													
主な用途	種類	場所																												
主に賃貸施設 (6件)	土地、建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他																												
遊休資産 (4件)	土地、建物及び 構築物等	京都府 宇治市他																												
土地	372百万円																													
その他	0																													
主な用途	種類	場所																												
処分予定資産 (2件)	土地	奈良県 磯城郡 田原本町他																												
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>6. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金等であります。</p> <p>7. 「投資その他の資産」のうち「その他」に含まれるゴルフ会員権の評価損であります。</p>	建物	890百万円	構築物	543	土地	118	機械装置	7	その他	23	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>6. 同 左</p> <p>7. 同 左</p>	建物	17百万円	土地	4	機械装置	1	その他	1											
建物	890百万円																													
構築物	543																													
土地	118																													
機械装置	7																													
その他	23																													
建物	17百万円																													
土地	4																													
機械装置	1																													
その他	1																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p>
現金及び預金勘定 19,169百万円	現金及び預金勘定 15,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 155	預入期間が3か月を超える定期預金 137
現金及び現金同等物 19,013	現金及び現金同等物 15,846
	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却に伴い連結除外となったことによる減少資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 成幸工業株式会社 <p style="text-align: right;">(平成18年1月31日現在)</p>
	流動資産 4,759百万円
	固定資産 1,335
	資産合計 6,095
	流動負債 3,428
	固定負債 1,067
	負債合計 4,496

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
<借手側>				<借手側>			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	百万円 72	百万円 65	百万円 7	建物及び構築物	百万円 17	百万円 12	百万円 5
機械装置及び運搬具	3,961	1,858	2,103	機械装置及び運搬具	4,623	2,283	2,340
その他	4,013	2,002	2,010	その他	3,835	1,943	1,891
合計	8,048	3,926	4,122	合計	8,475	4,239	4,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			1,095百万円
				1年超			3,141
				合計			4,236
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			1,258百万円
				減価償却費相当額			1,258
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内			119百万円
				1年超			708
				合計			827
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p><貸手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 17</td> <td style="text-align: center;">百万円 15</td> <td style="text-align: center;">百万円 2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び 運搬具	百万円 17	百万円 15	百万円 2	合計	17	15	2	1年内	2百万円	1年超	0	合計	3	受取リース料	5百万円	減価償却費	0	<p><貸手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 108</td> <td style="text-align: center;">百万円 30</td> <td style="text-align: center;">百万円 78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び 運搬具	百万円 108	百万円 30	百万円 78	合計	108	30	78	1年内	32百万円	1年超	74	合計	107	受取リース料	21百万円	減価償却費	30
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
機械装置 及び 運搬具	百万円 17	百万円 15	百万円 2																																										
合計	17	15	2																																										
1年内	2百万円																																												
1年超	0																																												
合計	3																																												
受取リース料	5百万円																																												
減価償却費	0																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
機械装置 及び 運搬具	百万円 108	百万円 30	百万円 78																																										
合計	108	30	78																																										
1年内	32百万円																																												
1年超	74																																												
合計	107																																												
受取リース料	21百万円																																												
減価償却費	30																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	132百万円	137百万円	4百万円
(2)その他	9	9	0
小 計	141	146	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	0	0	-
(2)その他	49	49	0
小 計	50	50	0
合 計	192	196	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	8,085百万円	30,600百万円	22,514百万円
(2)債券			
社債	20	28	8
(3)その他	15	16	0
小 計	8,120	30,645	22,524
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	36	27	8
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
その他	32	24	7
(3)その他	137	135	1
小 計	227	209	18
合 計	8,348	30,854	22,506

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,912百万円	636百万円	3百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

3,052百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	百万円	百万円	百万円	百万円
国債・地方債等	0	154	-	-
社債	-	20	-	-
その他	11	47	21	-
合 計	12	221	21	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	132百万円	134百万円	1百万円
小 計	132	134	1
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1)国債・地方債等	11	10	0
(2)その他	47	47	0
小 計	58	57	0
合 計	191	192	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	8,173百万円	50,118百万円	41,944百万円
(2)債券			
社債	20	44	24
(3)その他	128	137	8
小 計	8,322	50,299	41,977
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	206	200	5
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
その他	32	25	6
(3)その他	10	9	1
小 計	270	256	13
合 計	8,592	50,556	41,963

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412百万円	60百万円	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,889百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	百万円	百万円	百万円	百万円
国債・地方債等	-	165	-	-
社債	-	20	-	-
その他	9	38	22	-
合 計	9	223	22	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社は、デリバティブ取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を行っている当該連結子会社の資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 借入金の利息 社債の利息 ヘッジ方針 借入金及び社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループ(提出会社及び連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	51,488	49,345
ロ. 年金資産	26,730	34,298
ハ. 退職給付引当金	17,789	17,353
ニ. 前払年金費用	412	390
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	7,381	1,916
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	8,068	1,277
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	686	638
(ホ+ヘ+ト)	7,381	1,916

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	2,227	1,800
ロ. 利息費用	1,244	1,168
ハ. 期待運用収益	506	511
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	771	756
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	36	48
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,700	3,165

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金407百万円を計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金22百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5~3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,570</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">9,544</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,053</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,749</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">10,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,627</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9,138</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">10,121</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,440</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	10,570	販売土地建物評価損	9,544	繰越欠損金	4,053	有価証券等評価損	3,258	賞与引当金繰入限度超過額	1,111	減損損失	1,071	未実現利益	1,071	その他	2,221	繰延税金資産小計	32,902	評価性引当額	10,153	繰延税金資産合計	22,749	繰延税金負債との相殺	10,121	繰延税金資産の純額	12,627	連結子会社の資産の評価差額	3,541	退職給付信託設定益	3,265	その他有価証券評価差額	9,138	固定資産圧縮積立金	496	その他	119	繰延税金負債合計	16,562	繰延税金資産との相殺	10,121	繰延税金負債の純額	6,440	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,306</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">8,214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,234</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,717</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">10,580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">17,040</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">10,580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,867</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	11,306	販売土地建物評価損	8,214	繰越欠損金	4,003	有価証券等評価損	3,234	減損損失	1,232	未実現利益	1,140	賞与引当金繰入限度超過額	1,095	その他	1,803	繰延税金資産小計	32,030	評価性引当額	11,312	繰延税金資産合計	20,717	繰延税金負債との相殺	10,580	繰延税金資産の純額	10,136	連結子会社の資産の評価差額	3,541	退職給付信託設定益	3,265	その他有価証券評価差額	17,040	固定資産圧縮積立金	334	その他	266	繰延税金負債合計	24,448	繰延税金資産との相殺	10,580	繰延税金負債の純額	13,867
退職給付引当金繰入限度超過額	10,570																																																																																				
販売土地建物評価損	9,544																																																																																				
繰越欠損金	4,053																																																																																				
有価証券等評価損	3,258																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,111																																																																																				
減損損失	1,071																																																																																				
未実現利益	1,071																																																																																				
その他	2,221																																																																																				
繰延税金資産小計	32,902																																																																																				
評価性引当額	10,153																																																																																				
繰延税金資産合計	22,749																																																																																				
繰延税金負債との相殺	10,121																																																																																				
繰延税金資産の純額	12,627																																																																																				
連結子会社の資産の評価差額	3,541																																																																																				
退職給付信託設定益	3,265																																																																																				
その他有価証券評価差額	9,138																																																																																				
固定資産圧縮積立金	496																																																																																				
その他	119																																																																																				
繰延税金負債合計	16,562																																																																																				
繰延税金資産との相殺	10,121																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,440																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	11,306																																																																																				
販売土地建物評価損	8,214																																																																																				
繰越欠損金	4,003																																																																																				
有価証券等評価損	3,234																																																																																				
減損損失	1,232																																																																																				
未実現利益	1,140																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,095																																																																																				
その他	1,803																																																																																				
繰延税金資産小計	32,030																																																																																				
評価性引当額	11,312																																																																																				
繰延税金資産合計	20,717																																																																																				
繰延税金負債との相殺	10,580																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,136																																																																																				
連結子会社の資産の評価差額	3,541																																																																																				
退職給付信託設定益	3,265																																																																																				
その他有価証券評価差額	17,040																																																																																				
固定資産圧縮積立金	334																																																																																				
その他	266																																																																																				
繰延税金負債合計	24,448																																																																																				
繰延税金資産との相殺	10,580																																																																																				
繰延税金負債の純額	13,867																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割額	0.9	評価性引当額	8.2	持分法投資損益	0.3	関係会社株式売却損	13.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																				
住民税均等割額	0.9																																																																																				
評価性引当額	8.2																																																																																				
持分法投資損益	0.3																																																																																				
関係会社株式売却損	13.9																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	84,268	27,884	92,624	27,506	14,045	246,329	-	246,329
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,190	4,521	414	828	3,187	10,142	(10,142)	-
計	85,458	32,406	93,039	28,335	17,232	256,472	(10,142)	246,329
営業費	74,663	26,053	91,702	28,980	16,768	238,169	(9,997)	228,171
営業利益又は営業損失()	10,794	6,352	1,336	645	464	18,303	(145)	18,158
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	261,255	175,571	30,294	41,066	18,585	526,773	36,819	563,593
減価償却費	10,586	2,730	972	1,505	354	16,149	-	16,149
減損損失	113	2,295	-	96	132	2,638	-	2,638
資本的支出	8,287	12,926	3,308	1,218	796	26,538	(101)	26,437

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	85,679	26,629	106,817	26,730	17,151	263,009	-	263,009
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,205	7,365	276	981	4,443	14,273	(14,273)	-
計	86,885	33,995	107,094	27,711	21,595	277,282	(14,273)	263,009
営業費	77,432	27,462	105,605	27,419	20,640	258,560	(14,163)	244,397
営業利益又は営業損失()	9,452	6,533	1,488	292	955	18,722	(109)	18,612
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	263,800	169,582	34,831	38,997	11,980	519,192	49,411	568,604
減価償却費	10,257	3,171	1,198	1,236	416	16,280	-	16,280
減損損失	-	-	-	-	696	696	-	696
資本的支出	8,522	6,667	4,648	534	254	20,627	(144)	20,483

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2)不動産業 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3)流通業 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4)レジャー・サービス業 ... ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5)その他の事業 設備工事、土木建築、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度51,133百万円、当連結会計年度67,588百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
4. 前連結会計年度より、従来「運輸業」に含めていた水運業と索道業をそれぞれ観光船業と観光索道業として「レジャー・サービス業」に、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に事業区分を変更いたしました。この変更は、当社グループの事業内容の種類・性質の類似性を鑑み、より明瞭なセグメント情報を開示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度において、前々連結会計年度と同一の方法で区分した場合は次のとおりとなります。

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	86,261	27,884	92,624	28,275	11,283	246,329	-	246,329
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,633	4,521	414	1,358	2,811	10,739	(10,739)	-
計	87,894	32,406	93,039	29,634	14,094	257,068	(10,739)	246,329
営業費	77,247	26,053	91,702	30,117	13,879	239,001	(10,829)	228,171
営業利益又は営業損失（ ）	10,646	6,352	1,336	483	214	18,067	90	18,158
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	265,281	175,571	30,294	39,931	15,571	526,651	36,941	563,593
減価償却費	10,830	2,730	972	1,314	301	16,149	-	16,149
減損損失	113	2,295	-	96	132	2,638	-	2,638
資本的支出	8,389	12,926	3,308	1,154	759	26,538	(101)	26,437

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 12,920	鉄軌道事業	直接 33.56%	兼任2 出向1	借入金の保証予約	保証予約	百万円 10,900	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金10,900百万円に対して付しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 241円36銭	1株当たり純資産額 240円17銭
1株当たり当期純利益金額 10円22銭	1株当たり当期純利益金額 12円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,781	7,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	9	14
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(9)	(14)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,772	7,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	564,762	564,367

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>提出会社は、平成18年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて第21回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 10,000百万円</p> <p>(2)発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3)払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(4)償還期限 平成28年6月20日(10年債)</p> <p>(5)利率 年2.27%</p> <p>(6)手取金の使途 社債償還資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京阪電気鉄道(株)	第11回無担保普通社債 (注)2	平成8年 11月27日	-	-	年 3.0	無担保社債	平成18年 11月27日
京阪電気鉄道(株)	第13回無担保普通社債 (注)3	平成9年 7月31日	-	-	年 3.0	無担保社債	平成19年 7月31日
京阪電気鉄道(株)	第14回無担保普通社債	平成9年 11月26日	10,000	10,000	年 2.6	無担保社債	平成21年 11月26日
京阪電気鉄道(株)	第15回無担保普通社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年 3.0	無担保社債	平成25年 7月31日
京阪電気鉄道(株)	第16回無担保普通社債 (注)4	平成10年 9月18日	10,000	-	年 2.5	無担保社債	平成20年 9月18日
京阪電気鉄道(株)	第17回無担保普通社債	平成11年 7月30日	10,000	10,000	年 2.65	無担保社債	平成23年 7月29日
京阪電気鉄道(株)	第18回無担保普通社債	平成13年 7月31日	10,000 (10,000)	-	年 0.63	無担保社債	平成17年 7月29日
京阪電気鉄道(株)	第19回無担保普通社債	平成14年 11月27日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.68	無担保社債	平成18年 8月25日
京阪電気鉄道(株)	第20回無担保普通社債	平成17年 9月7日	-	10,000	年 1.66	無担保社債	平成27年 9月7日
京福電気鉄道(株)	第1回無担保普通社債	平成16年 3月31日	450 (100)	350 (100)	年 1.848	無担保社債	平成21年 3月31日
京福電気鉄道(株)	第2回無担保普通社債	平成16年 7月30日	1,100	1,100	年 1.475	無担保社債	平成21年 7月31日
京福電気鉄道(株)	第3回無担保普通社債	平成16年 9月30日	990 (220)	770 (220)	年 1.403	無担保社債	平成21年 9月30日
京福電気鉄道(株)	第4回無担保普通社債	平成17年 9月30日	-	625 (75)	年 1.489	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道(株)	第5回無担保普通社債	平成17年 9月30日	-	340	年 1.050	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道(株)	第6回無担保普通社債	平成17年 9月30日	-	234 (52)	年 1.259	無担保社債	平成22年 9月30日
合計	-	-	62,540 (10,320)	53,419 (10,447)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので内数であり、連結貸借対照表上では流動負債として計上しております。

- 京阪電気鉄道株式会社第11回無担保普通社債については、平成16年3月1日に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。
- 京阪電気鉄道株式会社第13回無担保普通社債については、平成17年3月16日に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。
- 京阪電気鉄道株式会社第16回無担保普通社債については、平成18年3月24日に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。
- 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,447	522	572	11,412	466

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,673	65,882	0.826	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,608	16,665	2.014	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	114,164	115,281	2.090	平成19年4月2日～ 平成38年3月25日
その他の有利子負債				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未 払金(1年以内)	2,198	2,267	2.431	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未 払金(1年超)	21,195	18,917	2.431	平成19年9月14日～ 平成28年9月30日
合計	222,842	219,014	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,953	11,064	9,427	22,522
その他の有利子負債	2,323	2,380	2,439	2,499

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成17年3月31日)		第84期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金・預金		6,825		5,876	
2. 未収運賃		930		1,111	
3. 未収金		5,068		4,196	
4. 未収法人税等		-		219	
5. 未収消費税等		427		-	
6. 未収収益		1		0	
7. 関係会社短期貸付金		19		1,501	
8. 有価証券		-		9	
9. 商品		36		35	
10. 販売土地建物		60,006		51,171	
11. 貯蔵品		591		573	
12. 前払費用		613		641	
13. 繰延税金資産		10,456		7,341	
14. その他の流動資産		1,003		926	
15. 貸倒引当金		0		1	
流動資産合計		85,980	18.5	73,604	15.5
固定資産					
A. 鉄軌道事業固定資産					
1. 有形固定資産	1	396,810		397,995	
減価償却累計額	3	191,163	205,646	196,157	201,837
2. 無形固定資産			2,328		2,198
鉄軌道事業固定資産合計			207,975		204,036
B. 兼業固定資産					
1. 有形固定資産	3	129,123		141,560	
減価償却累計額		42,836	86,286	45,676	95,883
2. 無形固定資産			885		1,157
兼業固定資産合計			87,171		97,040
C. 各事業関連固定資産					
1. 有形固定資産	3	4,862		4,111	
減価償却累計額		1,908	2,954	1,520	2,591
2. 無形固定資産			418		403
各事業関連固定資産合計			3,372		2,995
D. 建設仮勘定					
1. 鉄軌道事業			14,839		19,834
2. 兼業			10,585		442
3. 各事業関連			5		77
建設仮勘定合計			25,430		20,354

区分	注記 番号	第83期 (平成17年3月31日)		第84期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E. 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		32,970		52,138	
2. 関係会社株式		19,902		20,372	
3. 関係会社長期貸付金		4,492		4,523	
4. 長期未収金		535		395	
5. その他の投資等		1,959		2,198	
6. 貸倒引当金		3,791		3,874	
投資その他の資産合計		56,069		75,754	
固定資産合計		380,019	81.5	400,180	84.5
資産合計		465,999	100.0	473,785	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		50,644		49,939	
2. 1年以内返済長期借入金		9,862		5,650	
3. 1年以内償還社債		10,000		10,000	
4. 未払金		20,647		12,943	
5. 未払費用		861		1,059	
6. 未払消費税等		-		527	
7. 未払法人税等		2,299		100	
8. 預り連絡運賃		859		802	
9. 預り金		2,486		764	
10. 従業員社内預金		4,983		4,900	
11. 前受運賃		2,967		2,844	
12. 前受金		10,720		15,664	
13. 前受収益		699		631	
14. 賞与引当金		783		756	
15. 関係会社整理損失等引当金		293		-	
流動負債合計		118,108	25.4	106,585	22.5
固定負債					
1. 社債		50,000		40,000	
2. 長期借入金		87,851		95,151	
3. 長期未払金		22,350		19,744	
4. 繰延税金負債		112		9,450	
5. 再評価に係る繰延税金負債	3	26,213		41,677	
6. 退職給付引当金		9,827		9,799	
7. 関係会社整理損失等引当金		964		943	
8. 預り保証金及び敷金	6	14,893		18,798	
9. その他の固定負債		9		27	
固定負債合計		212,223	45.5	235,591	49.7
負債合計		330,332	70.9	342,176	72.2

区分	注記 番号	第83期 (平成17年3月31日)		第84期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	7		51,466	11.1	51,466	10.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		12,868			12,868	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		15,930			15,930	
(2) 自己株式処分差益		-			2	
資本剰余金合計			28,798	6.2	28,800	6.1
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		4,339			5,265	
利益剰余金合計			4,339	0.9	5,265	1.1
土地再評価差額金	3 9		38,351	8.2	22,052	4.6
その他有価証券評価差額金	9		13,137	2.8	24,565	5.2
自己株式	10		426	0.1	542	0.1
資本合計			135,666	29.1	131,608	27.8
負債・資本合計			465,999	100.0	473,785	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
鉄軌道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		51,366		51,375	
(2) 運輸雑収		3,297	54,664	3,147	54,523
2. 営業費					
(1) 運送営業費		28,606		29,854	
(2) 一般管理費		4,640		4,842	
(3) 諸税		2,301		2,346	
(4) 減価償却費		8,475	44,024	8,223	45,267
鉄軌道事業営業利益			10,639		9,256
兼業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 土地建物販売事業収入		11,709		11,351	
(2) 土地建物賃貸事業収入		9,741		11,169	
(3) レジャー事業収入		2,522	23,974	2,909	25,430
2. 営業費					
(1) 売上原価 (注) 2		8,524		9,026	
(2) 販売費及び一般管理費		5,825		6,257	
(3) 諸税		1,855		1,648	
(4) 減価償却費		2,546	18,752	2,966	19,898
兼業営業利益			5,221		5,532
全事業営業利益			15,861		14,788
営業外収益					
1. 受取利息	1	53		18	
2. 有価証券利息		0		0	
3. 受取配当金	1	276		477	
4. 物品売却益		24		12	
5. 受託工事事務費戻入	1	336		296	
6. 雑収入	1	446	1,137	502	1,306
営業外費用					
1. 支払利息		3,461		3,220	
2. 社債利息		1,499		1,270	
3. 社債発行費		-		63	
4. 貸倒引当金繰入額		123		77	
5. デット・アサンプション費用		688		481	
6. 販売土地建物評価損		901		1,495	
7. 雑支出		668	7,343	487	7,096
経常利益			9,656		8,998

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 収用等特別勘定取崩額		-		1,106	
2. 工事負担金等受入額		157		203	
3. 関係会社整理損失等引当金 戻入益		-		186	
4. 固定資産売却益	2	99		38	
5. 投資有価証券売却益		608		7	
6. 貸倒引当金戻入益		3		7	
7. 関係会社減資払戻益		-		0	
8. 鉄道施設受贈財産評価額		3	873	-	1,549
特別損失					
1. 収用等代替資産圧縮額		-		973	
2. 工事負担金等圧縮額	5	153		151	
3. 特別退職金	4	312		22	
4. 投資有価証券評価損		-		22	
5. 固定資産売却損	6	17		3	
6. 減損損失	3	2,569		-	
7. 関係会社株式評価損		891	3,944	-	1,173
税引前当期純利益			6,584		9,375
法人税、住民税及び事業税		2,420		742	
法人税等調整額		2,016	4,436	4,625	5,368
当期純利益			2,147		4,006
前期繰越利益			2,103		2,646
土地再評価差額金取崩額			87		23
中間配当額			-		1,410
当期末処分利益			4,339		5,265

(注) 1. 百分比は全事業営業収益
78,638百万円を100とする比
率であります。

2. 売上原価の内訳は土地建物
原価8,365百万円、レジャー
商品原価159百万円でありま
す。

(注) 1. 百分比は全事業営業収益
79,954百万円を100とする比
率であります。

2. 売上原価の内訳は土地建物
原価8,817百万円、レジャー
商品原価208百万円でありま
す。

営業費明細表

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		12,300		13,291	
経費		16,306	28,606	16,562	29,854
2. 一般管理費					
人件費	3,086		3,278		
経費	1,554	4,640	1,563	4,842	
3. 諸税			2,301		2,346
4. 減価償却費			8,475		8,223
鉄軌道事業営業費合計			44,024		45,267
兼業営業費	2				
1. 売上原価					
土地建物原価		8,365		8,817	
レジャー商品原価		159	8,524	208	9,026
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		1,347		1,444	
経費		4,477	5,825	4,813	6,257
3. 諸税				1,855	
4. 減価償却費			2,546		2,966
兼業営業費合計			18,752		19,898
全事業営業費合計			62,777		65,165

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(第83期)			(第84期)		
百万円			百万円		
1. 鉄軌道事業営業費			1. 鉄軌道事業営業費		
運送営業費	給与	9,694	運送営業費	給与	10,708
	業務委託費	6,146		業務委託費	5,775
	動力費	3,255		動力費	3,060
	修繕費	3,227		修繕費	3,460
2. 兼業営業費			2. 兼業営業費		
販売費及び一般管理費	業務委託費	1,699	販売費及び一般管理費	業務委託費	1,487
	給与	965		給与	1,099
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額		783	賞与引当金繰入額		756
退職給付引当金繰入額		2,514	退職給付引当金繰入額		2,117
役員退職慰労引当金繰入額		16			

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第83期 (平成17年6月29日決議)		第84期 (平成18年6月29日決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益 利益処分量			4,339		5,265
1. 配当金		(1株につき3円) 1,693	1,693	(1株につき2円50銭) 1,410	1,410
次期繰越利益			2,646		3,854

(注) 第84期 平成17年12月15日に1,410百万円、1株につき2円50銭の中間配当を実施いたしました。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末前1か月の市場価格等の平均に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>				
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...売価還元法に基づく原価法</p> <p>販売土地建物 ...個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄軌道事業取替資産 ...定率法による取替法 ただし、「大津線」の取替資産は、定額法 による取替法</p> <p>建物 ...定額法</p> <p>その他 ...定率法 ただし、鉄軌道事業固定資産のうち、「大 津線」の構築物、車両、機械装置は、定額 法</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～60年</td> </tr> <tr> <td>車両及び機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	5～60年	車両及び機械装置	3～20年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	5～60年				
車両及び機械装置	3～20年				
	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p>				

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失等引当金 関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社整理損失等引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 工事負担金等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,569百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第83期 (平成17年3月31日)</p>	<p>第84期 (平成18年3月31日)</p>
<p>1. 鉄軌道事業固定資産のうち、土地、建物、構築物、車両、機械装置等170,607百万円は長期借入金50,643百万円及び長期未払金23,394百万円(1年以内返済及び償還分を含む)の鉄道財団担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額は、144,052百万円であります。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1. 鉄軌道事業固定資産のうち、土地、建物、構築物、車両、機械装置等167,712百万円は長期借入金48,079百万円及び長期未払金21,185百万円(1年以内返済及び償還分を含む)の鉄道財団担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額は、144,947百万円であります。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (追加情報) 事業用土地の評価差額については、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債とをそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として貸借対照表に計上していましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報No.23 平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明らかにされたことに伴い、当事業年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性のないものと判断し、計上しないことといたしました。これにより「土地再評価差額金」が15,802百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。なお、これによる当期純利益への影響はありません。</p>

第83期 (平成17年3月31日)	第84期 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">53,154百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">49,154</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)京阪百貨店</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金等に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>成幸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td>(株)京阪カード</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>京阪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>叡山電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>(株)かんこう</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>琵琶湖汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>その他(13社)</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,033</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アシンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">第11回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預り保証金及び敷金</td> <td style="text-align: right;">5,846百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	53,154百万円	借入実行残高	49,154	差引額	4,000	(株)京阪百貨店	1,700百万円	(株)琵琶湖ホテル	1,126	計	2,826	中之島高速鉄道(株)	5,200百万円	(株)琵琶湖ホテル	3,929	京福電気鉄道(株)	3,805	成幸工業(株)	3,370	(株)京阪カード	1,890	京阪福井国際カントリー(株)	1,765	京阪建設(株)	1,590	叡山電鉄(株)	1,568	(株)かんこう	1,300	琵琶湖汽船(株)	836	その他(13社)	2,778	計	28,033	第11回無担保普通社債	10,000百万円	第13回無担保普通社債	10,000	計	20,000	預り保証金及び敷金	5,846百万円	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">51,449百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,449</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)京阪百貨店</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金等に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>(株)京阪カード</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>叡山電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>京阪ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>(株)かんこう</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,818</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アシンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">第11回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預り保証金及び敷金</td> <td style="text-align: right;">10,750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,449百万円	借入実行残高	48,449	差引額	3,000	(株)京阪百貨店	1,700百万円	(株)琵琶湖ホテル	1,038	計	2,738	中之島高速鉄道(株)	10,900百万円	京福電気鉄道(株)	3,511	(株)琵琶湖ホテル	3,281	(株)京阪カード	2,690	京阪福井国際カントリー(株)	1,790	叡山電鉄(株)	1,540	京阪ビルディング(株)	1,345	(株)かんこう	900	その他(10社)	2,858	計	28,818	第11回無担保普通社債	10,000百万円	第13回無担保普通社債	10,000	第16回無担保普通社債	10,000	計	30,000	預り保証金及び敷金	10,750百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	53,154百万円																																																																																						
借入実行残高	49,154																																																																																						
差引額	4,000																																																																																						
(株)京阪百貨店	1,700百万円																																																																																						
(株)琵琶湖ホテル	1,126																																																																																						
計	2,826																																																																																						
中之島高速鉄道(株)	5,200百万円																																																																																						
(株)琵琶湖ホテル	3,929																																																																																						
京福電気鉄道(株)	3,805																																																																																						
成幸工業(株)	3,370																																																																																						
(株)京阪カード	1,890																																																																																						
京阪福井国際カントリー(株)	1,765																																																																																						
京阪建設(株)	1,590																																																																																						
叡山電鉄(株)	1,568																																																																																						
(株)かんこう	1,300																																																																																						
琵琶湖汽船(株)	836																																																																																						
その他(13社)	2,778																																																																																						
計	28,033																																																																																						
第11回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																						
第13回無担保普通社債	10,000																																																																																						
計	20,000																																																																																						
預り保証金及び敷金	5,846百万円																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,449百万円																																																																																						
借入実行残高	48,449																																																																																						
差引額	3,000																																																																																						
(株)京阪百貨店	1,700百万円																																																																																						
(株)琵琶湖ホテル	1,038																																																																																						
計	2,738																																																																																						
中之島高速鉄道(株)	10,900百万円																																																																																						
京福電気鉄道(株)	3,511																																																																																						
(株)琵琶湖ホテル	3,281																																																																																						
(株)京阪カード	2,690																																																																																						
京阪福井国際カントリー(株)	1,790																																																																																						
叡山電鉄(株)	1,540																																																																																						
京阪ビルディング(株)	1,345																																																																																						
(株)かんこう	900																																																																																						
その他(10社)	2,858																																																																																						
計	28,818																																																																																						
第11回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																						
第13回無担保普通社債	10,000																																																																																						
第16回無担保普通社債	10,000																																																																																						
計	30,000																																																																																						
預り保証金及び敷金	10,750百万円																																																																																						

第83期 (平成17年3月31日)	第84期 (平成18年3月31日)
<p>7. 授権株式数</p> <p>普通株式 1,595,886,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 565,913,515株</p> <p>8. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行なっております。</p> <p>資本準備金 12,910百万円</p> <p>利益準備金 6,412</p> <p>9. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金38,351百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,137百万円であります。</p> <p>10. 自己株式数</p> <p>普通株式 1,379,472株</p>	<p>7. 同 左</p> <p>9. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金22,052百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,565百万円であります。</p> <p>10. 自己株式数</p> <p>普通株式 1,682,020株</p>

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>受託工事事務費戻入</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (5件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>滋賀県 大津市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、鉄軌道事業固定資産については全体を一つとして、それ以外については物件や店舗毎など管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,569百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,382百万円、構築物140百万円及びその他47百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>4. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金であります。</p> <p>5. 工事負担金等受入に伴う圧縮額であります。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	受取利息	1百万円	受取配当金	88	受託工事事務費戻入	259	雑収入	52	土地	99百万円	主な用途	種類	場所	賃貸施設 (5件)	建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他	土地	17百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>受託工事事務費戻入</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取利息	1百万円	受取配当金	214	受託工事事務費戻入	253	雑収入	124	土地	38百万円	建物	2百万円	その他	0
受取利息	1百万円																																
受取配当金	88																																
受託工事事務費戻入	259																																
雑収入	52																																
土地	99百万円																																
主な用途	種類	場所																															
賃貸施設 (5件)	建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他																															
土地	17百万円																																
受取利息	1百万円																																
受取配当金	214																																
受託工事事務費戻入	253																																
雑収入	124																																
土地	38百万円																																
建物	2百万円																																
その他	0																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業 固定資産	百万円 1,502	百万円 353	百万円 1,149	鉄軌道事業 固定資産	百万円 1,519	百万円 494	百万円 1,024
兼業 固定資産	2,250	1,331	919	兼業 固定資産	2,176	1,524	651
各事業関連 固定資産	386	206	179	各事業関連 固定資産	288	183	105
合計	4,139	1,891	2,247	合計	3,984	2,202	1,781
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		487百万円		1年内		409百万円
	1年超		1,760		1年超		1,372
	合計		2,247		合計		1,781
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		493百万円		支払リース料		494百万円
	減価償却費相当額		493		減価償却費相当額		494
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		117百万円		1年内		117百万円
	1年超		825		1年超		707
	合計		943		合計		825
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205百万円	1,286百万円	81百万円

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205百万円	1,921百万円	716百万円

(税効果会計関係)

第83期 (平成17年3月31日)	第84期 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">9,525</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,099</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,588</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,979</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,343</td></tr> </table>	販売土地建物評価損	9,525	退職給付引当金繰入限度超過額	7,099	有価証券等評価損	5,114	貸倒引当金繰入限度超過額	1,191	減損損失	968	関係会社整理損失等引当金繰入額	510	賞与引当金繰入限度超過額	318	その他	859	繰延税金資産小計	25,587	評価性引当額	2,998	繰延税金資産合計	22,588	その他有価証券評価差額	8,979	退職給付信託設定益	3,265	繰延税金負債合計	12,245	繰延税金資産の純額	10,343	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">8,208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,968</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,678</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,946</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">16,790</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,056</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,109</td></tr> </table>	販売土地建物評価損	8,208	退職給付引当金繰入限度超過額	7,968	有価証券等評価損	3,170	貸倒引当金繰入限度超過額	968	減損損失	888	関係会社整理損失等引当金繰入額	382	賞与引当金繰入限度超過額	307	その他	784	繰延税金資産小計	22,678	評価性引当額	4,731	繰延税金資産合計	17,946	その他有価証券評価差額	16,790	退職給付信託設定益	3,265	繰延税金負債合計	20,056	繰延税金負債の純額	2,109
販売土地建物評価損	9,525																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	7,099																																																												
有価証券等評価損	5,114																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,191																																																												
減損損失	968																																																												
関係会社整理損失等引当金繰入額	510																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	318																																																												
その他	859																																																												
繰延税金資産小計	25,587																																																												
評価性引当額	2,998																																																												
繰延税金資産合計	22,588																																																												
その他有価証券評価差額	8,979																																																												
退職給付信託設定益	3,265																																																												
繰延税金負債合計	12,245																																																												
繰延税金資産の純額	10,343																																																												
販売土地建物評価損	8,208																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	7,968																																																												
有価証券等評価損	3,170																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	968																																																												
減損損失	888																																																												
関係会社整理損失等引当金繰入額	382																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	307																																																												
その他	784																																																												
繰延税金資産小計	22,678																																																												
評価性引当額	4,731																																																												
繰延税金資産合計	17,946																																																												
その他有価証券評価差額	16,790																																																												
退職給付信託設定益	3,265																																																												
繰延税金負債合計	20,056																																																												
繰延税金負債の純額	2,109																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割額	0.5	評価性引当額	27.7	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	18.5	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																												
住民税均等割額	0.5																																																												
評価性引当額	27.7																																																												
その他	4.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
住民税均等割額	0.4																																																												
評価性引当額	18.5																																																												
その他	3.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																												

(1株当たり情報)

第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 240円32銭	1株当たり純資産額 233円25銭
1株当たり当期純利益金額 3円80銭	1株当たり当期純利益金額 7円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,147	4,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,147	4,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	564,762	564,367

(重要な後発事象)

第83期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	平成18年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて第21回無担保社債を発行いたしました。 (1)発行総額 10,000百万円 (2)発行価格 各社債の金額100円につき金100円 (3)払込期日 平成18年6月20日 (4)償還期限 平成28年6月20日(10年債) (5)利率 年2.27% (6)手取金の使途 社債償還資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,676	15,938
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,544	9,327
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,695,361	6,219
		住友信託銀行(株)	4,249,020	5,132
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,070	3,775
		KDDI(株)	3,981	2,364
		阪急ホールディングス(株)	1,389,175	898
		(株)大林組	679,210	611
		みずほ信託銀行(株)	1,666,501	586
		関西電力(株)	194,253	524
		その他101銘柄	7,482,529	6,109
計		19,382,320	51,489	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	利付興業債券1銘柄	9	9
		小計	9	9
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付商工債券他公社債3銘柄	49	49
		小計	49	49
計		58	58	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)	
		MTH Preferred Capital2 (Cayman) Limited	600
計		600	600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	133,238	7	1,048	132,198	-	-	132,198
建物	147,548	13,995	1,110	160,433	81,279	4,277	79,154
構築物	149,169	2,038	849	150,359	77,830	3,551	72,529
車両	67,617	862	1,503	66,976	58,660	1,207	8,315
機械装置	23,769	605	385	23,988	17,600	1,147	6,388
工具・器具・備品	9,451	476	217	9,710	7,984	583	1,726
建設仮勘定	25,430	16,480	21,556	20,354	-	-	20,354
有形固定資産計	556,226	34,465	26,671	564,021	243,354	10,768	320,666
無形固定資産							
借地権	-	-	-	348	-	-	348
商標権	-	-	-	40	21	4	19
ソフトウェア	-	-	-	2,876	1,409	504	1,466
諸施設負担金	-	-	-	3,086	2,117	249	968
その他	-	-	-	1,443	485	66	957
無形固定資産計	-	-	-	7,794	4,035	824	3,759
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	くずはモールリニューアル	10,788百万円
	京阪ビルディングリニューアル	1,810
車両	鉄道車両	1,426
建設仮勘定	中之島新線関連工事	3,814
	京阪ビルディングリニューアル	1,693
	くずはモールリニューアル	1,544
	京阪本線淀駅付近立体交差化	1,068
	くずはモールリニューアル	11,949
	京阪ビルディングリニューアル	1,858
	固定資産圧縮額	1,044

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		51,466	-	-	51,466
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）（注1）	(565,913,515)	(-)	(-)	(565,913,515)
	普通株式（百万円）	51,466	-	-	51,466
	計（株）	(565,913,515)	(-)	(-)	(565,913,515)
	計（百万円）	51,466	-	-	51,466
資本準備金及び その他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	12,866	-	-	12,866
	自己株式処分差益（百万円）	1	-	-	1
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益（百万円）	15,930	-	-	15,930
	自己株式処分差益（百万円） （注2）	-	2	-	2
計（百万円）	28,798	2	-	28,800	
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（百万円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式数は1,682,020株であります。

2．その他資本剰余金の当期増加額は、第83回定時株主総会の決議により導入された単元未満株式買増制度に基づく自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,791	98	6	7	3,876
賞与引当金	783	756	783	-	756
関係会社整理損失等引当金	1,257	-	128	186	943

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円及び対象債権回収等による取崩額6百万円であります。

2．関係会社整理損失等引当金の当期減少額の「その他」は、引当の対象としていた関係会社の株式を売却したことにより、発生すると見込まれていた損失が解消されたため取り崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

a．現金・預金

区分		金額（百万円）
現金		184
預金	当座預金	688
	普通預金	2,392
	別段預金	11
	譲渡性預金	2,600
	郵便振替貯金	0
	計	5,692
合計		5,876

b．未収運賃

相手先	金額（百万円）
㈱スルッとKANSAI	419
阪急電鉄㈱	181
大阪市交通局	148
近畿日本鉄道㈱	116
西日本旅客鉄道㈱	97
京都市交通局他	148
合計	1,111

c．未収金

区分	金額（百万円）
販売土地建物売却代	46
個人	46
建設工事費他	4,150
中之島高速鉄道㈱	2,468
京阪電鉄不動産㈱	165
㈱京阪ザ・ストア	148
㈱京阪百貨店他	1,367
合計	4,196

d．商品

区分	金額（百万円）
レジャー商品他	35

e．販売土地建物

区分	面積（千㎡）	金額（百万円）
土地	2,238	50,660
京都府	1,239	46,231
滋賀県	273	4,039
大阪府	20	292
鳥取県	705	96
建物	-	511
合計	-	51,171

f．貯蔵品

区分	金額（百万円）
諸券	39
工事用品他	534
合計	573

流動負債

a. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	11,725
中央三井信託銀行(株)	11,182
(株)みずほコーポレート銀行	6,857
(株)三菱東京UFJ銀行	6,300
住友信託銀行(株)	3,240
(株)京都銀行他	10,635
合計	49,939

b. 未払金

区分	金額（百万円）
建設工事関係	6,865
(株)京阪エンジニアリングサービス	1,506
(株)日立製作所	577
奥村組・京阪建設共同企業体	575
東洋電機製造(株)他	4,205
販売土地建物関係	724
(株)浅沼組	166
京阪電鉄不動産(株)他	558
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金（1年以内償還分）	2,334
社会保険料他	3,017
合計	12,943

固定負債

a. 社債

銘柄	金額（百万円）
第14回無担保普通社債	10,000
第15回無担保普通社債	10,000
第17回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	10,000
合計	40,000

b. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	50,433
第3回シンジケートローン	7,000
第2回シンジケートローン	6,000
日本生命保険相互会社	5,550
第1回シンジケートローン	5,000
中央三井信託銀行(株)他	21,168
合計	95,151

c. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
再評価に係る繰延税金負債	41,677

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																																																	
定時株主総会	6月中																																																	
基準日	3月31日																																																	
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券																																																	
中間配当基準日	9月30日																																																	
1単元の株式数	1,000株																																																	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店、日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 無料 1枚241円（うち消費税等11円）																																																	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店、日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 無料																																																	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞（注）																																																	
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在において、1,000株以上所有の株主（実質株主を含む。以下同じ）に対し、次の基準により所有株式数に応じて、6ヶ月間有効・全線使用の優待乗車券または優待乗車証を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">乗車券</th> <th colspan="2">乗車証</th> </tr> <tr> <th>当社線通用</th> <th>当社線通用</th> <th>当社線・京阪バス線通用</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 20,000株未満</td> <td>1,000株につき3枚</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 34,000株未満</td> <td>60枚</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>34,000株以上 48,000株未満</td> <td>-</td> <td>1枚</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>48,000株以上 100,000株未満</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100,000株以上 300,000株未満</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>300,000株以上 500,000株未満</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500,000株以上 1,000,000株未満</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1．乗車券は1回の乗車につき1枚必要（京阪線と大津線・鋼索線を乗り継ぎする場合にはそれぞれ1枚必要）となります。 2．乗車証は記名本人以外（持参人1名）も使用できます。 3．当社線・京阪バス線通用の乗車証では、京阪バス線の定期観光路線、高速線、空港線、自治体運行主体のコミュニティバス路線は乗車できません。 4．乗車券・乗車証では、京都市地下鉄線（三条京阪・御陵間を含む）は乗車できません。</p> <p>なお、6ヶ月間有効のひらかたパーク株主招待入園引換券2枚（招待用乗車券4枚付）を毎年3月31日及び9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し贈呈いたします。</p>		乗車券		乗車証		当社線通用	当社線通用	当社線・京阪バス線通用		1,000株以上 20,000株未満	1,000株につき3枚	-	-		20,000株以上 34,000株未満	60枚	-	-		34,000株以上 48,000株未満	-	1枚	-		48,000株以上 100,000株未満	-	-	1枚		100,000株以上 300,000株未満	-	-	2枚		300,000株以上 500,000株未満	-	-	3枚		500,000株以上 1,000,000株未満	-	-	5枚		1,000,000株以上	-	-	10枚	
			乗車券		乗車証																																													
		当社線通用	当社線通用	当社線・京阪バス線通用																																														
	1,000株以上 20,000株未満	1,000株につき3枚	-	-																																														
	20,000株以上 34,000株未満	60枚	-	-																																														
	34,000株以上 48,000株未満	-	1枚	-																																														
	48,000株以上 100,000株未満	-	-	1枚																																														
	100,000株以上 300,000株未満	-	-	2枚																																														
	300,000株以上 500,000株未満	-	-	3枚																																														
	500,000株以上 1,000,000株未満	-	-	5枚																																														
1,000,000株以上	-	-	10枚																																															

（注）1．貸借対照表及び損益計算書については、当社インターネット・ホームページにおいて公告しております。ホームページアドレスは、下記のとおりであります。

<http://www.keihan.co.jp/kessan/>

2．平成18年6月29日開催の第84期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、会社の公告掲載方法は次のとおりとなっております。

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス <http://www.keihan.co.jp/koukoku/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
第83期) | 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日) | 平成17年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日) | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (事業年度
第78期) | 自 平成11年 4月 1日
至 平成12年 3月31日) | 平成17年 6月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (事業年度
第79期) | 自 平成12年 4月 1日
至 平成13年 3月31日) | 平成17年 6月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (事業年度
第80期) | 自 平成13年 4月 1日
至 平成14年 3月31日) | 平成17年 6月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (事業年度
第81期) | 自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日) | 平成17年 6月21日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (事業年度
第82期) | 自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日) | 平成17年 6月21日
及び
平成17年 6月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) 半期報告書
の訂正報告書 | (第81期中) | 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日) | 平成17年 6月21日
関東財務局長に提出 |
| (9) 半期報告書
の訂正報告書 | (第82期中) | 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日) | 平成17年 6月21日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成17年 6月21日
平成17年 6月28日
平成17年 6月29日
及び
平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成17年 5月16日
関東財務局長に提出 |
| (12) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成17年 8月25日
及び
平成18年 6月 9日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 恭 造	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 村 太 喜 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 秀 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載されているとおり、当連結会計年度より、従来「運輸業」に含めていた水運業と索道業をそれぞれ観光船業と観光地索道業として「レジャー・サービス業」に、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 恭 造	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 村 太 喜 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 秀 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 恭 造	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 村 太 喜 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 秀 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

京阪電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 恭 造	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 村 太 喜 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 秀 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。